

美しい時代へ——東急グループ

2004年版 社会環境報告書



2004年9月



東京急行電鉄株式会社

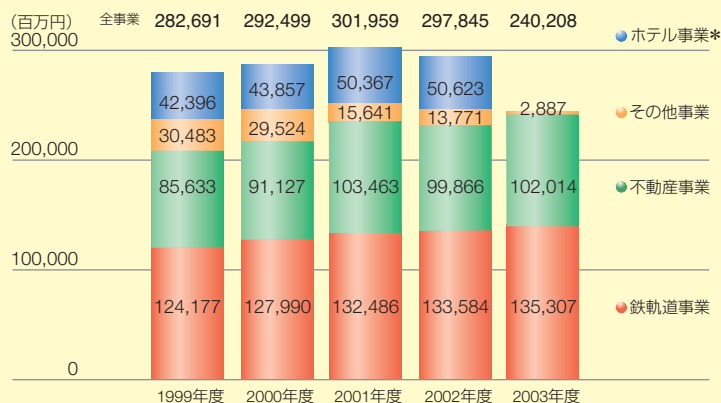
街をつくり、暮らしを支え、地域の個性を演出する。
 持続可能な社会をめざし、
 事業を通じて多彩な働きかけを展開する。

東京急行電鉄株式会社
社会環境報告書

会社概要 (2004年3月31日現在)

■ 会社名	東京急行電鉄株式会社
■ 英文名	TOKYU CORPORATION
■ 本 社	〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5-6
■ 設 立	1922年9月2日
■ 資本金	108,820百万円
■ 2003年度営業収益	240,208百万円
鉄軌道事業	135,307百万円
不動産事業	102,014百万円
その他事業	2,887百万円
■ 従業員数	3,477人
■ 株式上場	東京証券取引所第1部
■ 事業内容	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業(レク・サービス事業)

営業収益(単体)



*ホテル事業は2003年4月、当社子会社へ営業譲渡いたしました。

編集にあたって

東京急行電鉄では2000年版から「環境報告書」を発行し、事業活動にともなう環境への取り組みについて毎年情報を開示してまいりました。

また、この2004年版につきましては「環境報告書」を「社会環境報告書」へタイトルを変更いたしました。社会との関わりにウエイトをおき、情報を編集、掲載しております。

本報告書に対する皆様のご意見を賜り、活かしてまいりたいと思いますので、挟み込みのアンケート用紙に忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただきますようお願いいたします。

報告範囲

東京急行電鉄の単体の情報を主体に記載しており、東急グループについては「グループ」欄に限定して情報を記載しています。東京急行電鉄の社会的責任の報告については「コミュニケーション」欄に主として記載しています。

なお、東京急行電鉄の環境活動は、日本国内における事業活動による環境負荷を対象にしています。ただし自治体から受託した立体交差化工事、土地区画整理組合からの受託事業についても当社の意思決定の及ぶ範囲での環境活動を記載しています。

対象期間

- 実績 2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)
- 目標・計画 2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)
- 環境目的 2003年度より3か年の長期目標
- 環境目標 環境目的を達成するための単年度の目標

*その他大きなトピックスについては、2004年6月まで記載しています。

事業の区分

- 鉄軌道事業 鉄道業および軌道業
- 不動産事業 不動産販売業および不動産賃貸業

*環境目的、目標については業務組織にのっとり、「都市生活事業本部」と表記しています。

- その他事業 レク・サービス業、病院および一般管理部門

次回予定 2005年9月発行予定

連絡先

東京急行電鉄株式会社
業務管理・環境部
〒150-8511
東京都渋谷区南平台町5-6
Tel. 03-3477-6662 Fax.03-3461-0404
レポート内容はインターネットでもご覧いただけます。
<http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>

目次

ハイライト

東横線とみなとみらい線相互直通運転開始	2
多摩川浄化活動	3
ごあいさつ	4
社会的責任に関する東急の理念	5
コーポレートガバナンスとコンプライアンス	6
事業活動と社会環境とのかかわり	8
環境方針	10
東京急行エコアップ プログラム	11
全社の環境目的・目標と実績	12
環境会計	14

鉄軌道事業

地球温暖化防止への取り組み	16
循環型社会への取り組み	18
沿線環境向上への取り組み	20

不動産事業

環境共生の取り組み	24
自然公園供用へむけて	25

その他事業

コミュニケーション

お客様とのコミュニケーション	30
行政機関とのコミュニケーション	31
従業員とのコミュニケーション	31

環境負荷データ	34
---------------	----

グループ

東急グループの環境活動	37
東急グループの環境負荷データ	41

沿革	42
----------	----

報告書の自己審査	44
----------------	----

自己審査意見報告書	45
-----------------	----

東横線とみなとみらい線の相互 直通運転により、横浜市中心部への アクセスが快適に。

都市型トンネルに世界で初めてNATM工法を採用

2004年2月の東横線とみなとみらい線の相互直通運転開始にともない、東横線側で地下化が必要になったのは東白楽駅から横浜駅までの約2kmの区間。

今回は、一般的に山岳トンネル工事に用いられるNATM工法を中心工法として採用しました。これは土留め杭や支保工を必要とする地上部からの開削工法とは違い、地中を素掘りに近い状態で掘進できることから周辺環境への配慮および経済性を重視したこと、さらにトンネル背面に防水シートをラッピングして漏水を防止することによりトンネルの長寿命化が期待できることなど、省エネおよび環境の面での優位性を評価したものです。営業中の既存線直下における工事は世界でも類例がなく、線路10mあたりで7mm以上のたわみは許容されない厳しい安全基準が適用されました。

この既存線直下でのNATM工法の実施は、都市部の地下空間再利用に向けた新しい試みとして評価され、2003年5月「土木学会技術賞」を受賞しました。

LED光源の電飾広告看板を横浜駅に導入

横浜駅でひととき輝いているのは白色LEDを光源とした電飾広告看板。これまでの蛍光灯を用いたタイプに比べてムラのない優れた照度を発揮し、多彩な商品情報や企業メッセージを鮮やかに伝達しています。

LEDは環境への負荷が小さく、蛍光灯と比較して消費電力で約60%、発熱量で約50%、CO₂排出量で約60%の削減になります。さらに光源としての寿命も従来タイプに比べて約6倍の10年間と長寿命で、使用済み蛍光灯などの廃棄物処理の面

でも大きな効果が期待されます。

白色LEDを駅の電飾広告看板で実用化したのは初めての試みで、今後も駅改良工事などにもなって新設される電飾看板はLED光源に切り替え、さらなる環境負荷の低減を図ってゆきます。

横浜駅新設における環境への配慮

新設された横浜駅は地下5階からなり面積も広いので、冷房範囲をホーム階（地下5階）とコンコース階（地下3階）の主要部分に限定し、連絡通路である地下2階などは換気のみで対応しています。加えて冷房用熱源を二分割して時間帯ごとに使い分け、電力使用量の低減を図っています。

また、一定時間使用しない場合、エスカレーターの微速運転を実施。モーターにインバータを採用して起動時の使用電力低減を図るなどの省エネ対策を行っています。

駅構内の照明器具の95%を高周波インバータを採用した省エネタイプとし、日常的に小さな効果を積み上げることで、確かな効果を生み出しています。

変電所や配電所におけるノンフロン化

電力機器の絶縁材料として用いられるフロンガスは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスであることから万一の漏洩に備えて機器のノンフロン化を進めています。東横線地下化にともなって新しく設置された上反町変電所、下反町変電所、横浜駅配電所では遮断器にドライエア型を導入することによってノンフロン化に対応しています。また、整流器、変圧器についてもノンフロン機器の採用を進め、エコケーブルの使用と併せて環境に配慮した設計を行き届かせています。



トンネル背面への防水シートのラッピング作業風景



完成後

30年間の助成活動が 多摩川の水と植物と生物の 甦りに役立っています。

高く評価された30年前の見識と先見性

多摩川の流域を事業の基盤とする東急グループが、地域コミュニティに対するアプローチの一環として、多摩川の浄化を目的とした「とうきゅう環境浄化財団」を設立したのは1974年。それから30年間、地域社会への感謝の気持ちに基づき、流域の環境改善を図るというポリシーは一貫して継承され、多摩川の浄化に向けての努力が一つひとつ積み上げられてきました。その具体的な活動は、財団設立の翌年1975年から始まり、2003年までの集計で、429件の研究テーマに対する11億4千万円に上る助成金として結実しています。

研究テーマは、多摩川の有害物質や川の自然浄化能力に関するもの、多摩川流域で絶滅が危惧される動植物の回復を目指すもの、江戸時代に建設された用水や上水の復元に関わるもの、多摩川流域で出土した化石に関するものと極めて多彩です。地球環境問題やフィランソロピー（社会貢献活動）という言葉が一般的ではなかった30年前から環境活動を始めた見識と先見性が評価され、財団法人日本ファッション協会より「第13回日本生活文化大賞・環境啓発賞」（2004年3月）を受賞しています。

「夏の雪」が舞っていた30年前の多摩川の状況

下水道の整備が進んでいなかった30年前、急速な宅地化の進展にともなって多摩川流域は生活雑排水の混入によって汚染され、特に東横線鉄橋がある調布堰の周辺は洗剤排水による泡で真っ白に覆われていました。風の強い日は、その泡が中空へと舞い上がり、多摩川園前駅（当時）まで飛来したということです。

当然ながら「多摩川のシンボル」とされたアユの生息はほとんど確認されなくなりました。

100万尾を上回るアユの遡上が始まっている

その後、さまざまな団体やグループの活動、さらには下水道の整備により、水質が徐々に改善され、アユが戻ってきたのは90年代半ば。2002年には100万尾をこえるアユの遡上が確認されました。

健康なアユの遡上は、多摩川の浄化が確実に進んでいることの証。江戸前の天然アユは太公望や家族連れで賑わう多摩川河畔をつくり出そうとしています。



1975年当時 丸子橋下



2002年7月

当社は、極めて公共性の高い鉄軌道事業と、地域の皆様との協力関係が欠かせない都市生活事業を主要な事業分野とし、社会からの信頼をいただきながら事業を進めることを重要な経営課題としてまいりました。今後とも安全で誰もが利用しやすい都市交通システムの運営と、豊かで潤いのある生活環境の創造を私どもの使命としてまいりますが、さらにはこれを世代を超えて引き継いでいくことができるよう、持続可能な社会構築に向け一層強力に取り組んでいかなければならないと考えております。

社会の共有財産ともいうべき多くの資源を用いて事業活動を営んでいる当社にとりまして、事業にともなう環境負荷を最少にとどめることは当然の責務と受けとめています。

これまでも省エネ車両の導入や運転技術の向上による省エネ運転、リサイクル率の向上、自然環境に配慮した住宅の開発・供給等に取り組んでおりますが、本社管理部門で取得したISO14001を基本とした環境管理体制を一層強化し、全社を挙げてさらに強力に環境負荷低減の活動を推し進めてまいります。

また、鉄道は地球環境への負荷が極めて小さい交通機関であることから、鉄道利用の促進により社会全体の環境負荷低減に寄与すべく、相互直通運転や駅のバリアフリー化等の利便性、快適性の向上策を今後とも積極的に進めるとともに、鉄道の持つ環境面の優位性をさらに高めるべく引き続き努力をしております。

都市開発分野においては、いつまでも価値を保ち続ける街づくりが持続可能な社会構築のために重要であることは言うまでもありませんが、加えて街としてあるいは個々の建物としてのエネルギー効率向上、省資源施策を採り入れ、お客様がご利用いただく段階での省エネ・省資源を図ってまいります。

社会からの信頼をいただきながら事業を展開してゆくためには、東急グループのすべての会社が環境への取り組みや社会との関わりにおいて同じ価値観を共有することが不可欠です。当社は東急グループの中核会社として、グループ各社への支援・指導体制を確立し、東急グループが一体となった活動を展開し、社会からの信頼に応えてまいります。

この報告書は、当社の環境への取り組みおよび社会との関わりを広く知っていただき、皆様からご意見を賜るために発行しているものでございます。今後ともより多くの情報を開示し、同時により広くご意見をいただける体制を整え、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでまいります。皆様の忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。

2004年9月



取締役社長

上條 清文

社会的責任に関する東急の理念

当社は1922年9月に「目黒蒲田電鉄株式会社」として設立され、交通網の拡充の他、沿線地域の発展のために百貨店などの流通事業や不動産事業も手がけ、その後、日本経済の成長とともにホテル事業、リゾート事業、文化・情報事業へと進出し、多様な事業を展開する企業グループとして発展してきました。2004年3月末時点で、株式公開企業13社を含む324社9法人からなる企業グループとなっています。事業分野は交通事業、不動産事業、流通事業、レジャー・サービス事業、ホテル事業、建設事業などで、グループの総従業員数は約5万人、総売上高は2兆5千億円です。*

東急グループでは、各社の事業活動の指針として、「美しさ」に価値基準を置いたグループ理念体系(グループ理念・スローガン・ビジョン)を掲げています。この中で、経営理念として「企業の社会的責任を全うする」ことを謳っています。当社は東急グループの中核企業として、グループスローガン「美しい時代へ——東急グループ」の実現に全力で取り組み、今以上に皆様から愛され信頼される企業になることを目指しています。

* グループの総従業員数および総売上高は、東急グループの株式公開会社連結データの合算値を使用

グループ理念

我々は、グループを共に作り支える志を持ち、
この理念を共有する。

グループスローガン

美しい時代へ——東急グループ

存在理念

美しい生活環境を創造し、
調和ある社会と、
一人ひとりの幸せを追求する。

経営理念

自立と共創により、総合力を高め、信頼され愛されるブランドを確立する。

- 市場の期待に応え、新たな期待を創造する
- **自然環境との融和をめざした経営を行う**
- 世界を視野に入れ、経営を革新する
- 個性を尊重し、人を活かす

もって、企業の社会的責任を全うする

行動理念

自己の責任を果たし、
互いに高めあい、
グローバルな意識で
自らを革新する。

コーポレートガバナンスとコンプライアンス

ガバナンスについて

当社の取締役会は社外取締役3名を含む21名で構成されています。

監査役会は、常勤監査役2名と非常勤監査役3名の5名で構成されており（そのうち4名は社外監査役）、監査役は取締役の職務執行の監査を行っています。なお社内の内部監査を強化するため、2004年4月より経営統括本部コンプライアンス担当部門に専任スタッフを配置しました。

業員の行動の基本原則として「東京急行電鉄行動規範」を制定。この行動規範を全社員に周知徹底するため、社員手帳に記載、電子掲示板への掲載、社内部署ごとに研修などを実施しています。

また、不祥事を未然に防止したり、上司に相談できないような問題の相談を受け付けるため、2002年4月に当社内のコンプライアンスおよび行動規範違反などに関する相談を直接受け付ける「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。

コンプライアンスについて

コンプライアンス経営は、単に企業の不祥事の防止という消極的な意味にとどまるものではなく、企業価値の向上を実現し、お客様に選ばれるブランドであり続けるための不可欠な要素です。当社ならびに東急グループでは、2000年4月にコンプライアンスをグループ経営の基本姿勢に定め、コンプライアンスを「単なる法令遵守にとどまらず、倫理や環境問題なども含めて役員、従業員一人ひとりが意識をもって行動し、企業の社会的責任を果たしていくもの」と定義しています。

2001年7月には、当社内にコンプライアンス経営を推進するための専任部署を設け、2002年1月に、コンプライアンスに関する東急グループ全役員・従業員の行動の基本原則を指し示すものとして「東急グループコンプライアンス指針」を制定するとともに、当社内全部署および主要グループ各社にコンプライアンス責任者を任命しました。同年4月には、当社全役員・従

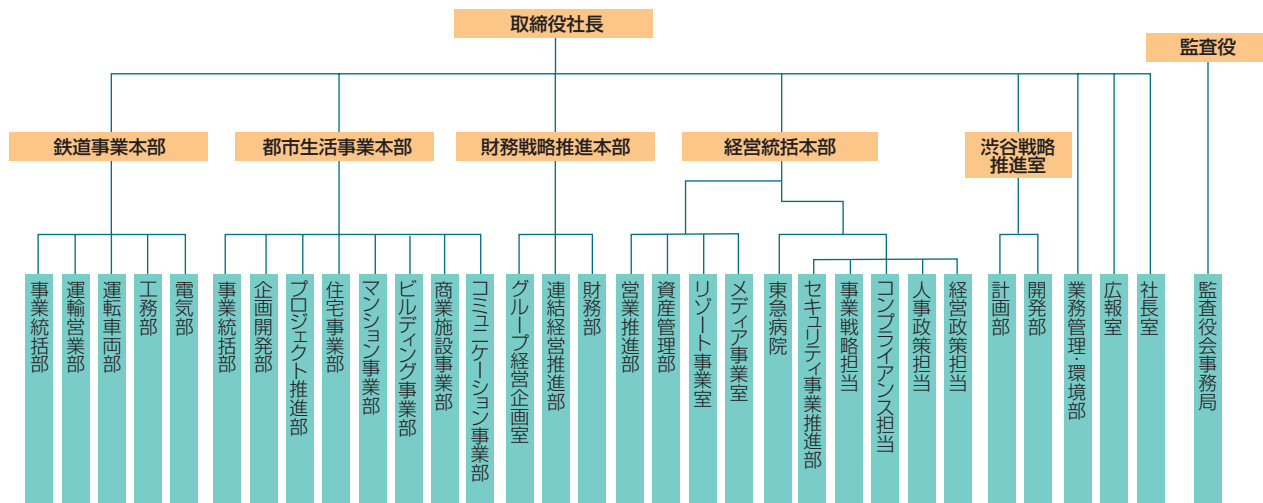
環境関連法規制への対応

■ 容器包装リサイクル法への対応

容器包装リサイクル法が2000年4月に完全施行され、当社においても商品の販売等による容器包装の使用量に応じたリサイクルの義務が生じています。2002年度まではこの義務を遂行するため、(財)日本容器包装リサイクル協会にリサイクルを委託してきましたが、2003年度からは子会社への事業委譲にもなっており、ランキンランキン渋谷店・自由が丘店のみが対象となっています。

■ 建設リサイクル法への対応

2002年5月30日の建設リサイクル法の施行により当社が発注または受注する建設工事において、分別解体および再資源化が義務付けられることとなりました。当社ではこの法律が施行さ



●取締役 21名(うち社外取締役3名)
●監査役 5名(うち社外監査役4名)

[2004年3月末現在]

れる以前から独自の基準で建設工事におけるリサイクルを推進してきましたが、現在はこの法律に基づいてリサイクルを進めています。

■ PCB (ポリ塩化ビフェニル) の保管について

PCBを含む使用済み電気機器については「廃棄物処理及び清掃に関する法律」および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理推進に関する特別措置法」の定める基準に従って適正に保管しています。

■ 自動車NOx・PM法および自動車による窒素酸化物等の排出規制への対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」、神奈川県条例「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」において事業者には義務付けられている「自動車環境管理計画」の実施については、自家用車を含めたアイドリングストップの励行、また、マイカー通勤を原則禁止するなどの施策に取り組んでいます。

■ 地球温暖化防止対策対象事業所の対応

東京都条例「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の定めによる地球温暖化対策対象事業所に該当する事業所では、条例の定めに従って計画書を提出し、温室効果ガスの抑制対策を実施しています。

計画書の内容

鉄軌道事業用施設

目標年度(2004年度)の排出量を基準年度(2001年度)の水準で維持する。

■ PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)への対応

鉄軌道事業においては車両の保守や修繕を担当する事業所において、燃料、塗料および潤滑油などに有害な物質を含むものを使用していますが、これらの事業所では排出量および移動量を適切に管理、把握しています。なお、2003年度においてはその使用量がPRTR届け出義務が発生する量(1t)に達していません。

環境に関連する訴訟

2003年度において環境に関連する訴訟はありません。

● 等々力駅地下化工事と等々力渓谷等周辺環境の保全

当社では、田園都市線の抜本的な混雑緩和および鉄道ネットワーク整備の強化を図るため、運輸省(現・国土交通省)から特定都市鉄道整備事業計画の認定を受け、大井町線改良工事および田園都市線複数線化工事を進めています。

この事業は大井町線大井町駅～二子玉川駅間を急行運転が可能な施設に改良するとともに、田園都市線二子玉川駅～溝の口駅間を複数線化し、溝の口駅～大井町駅間を直通運転化するものです。

等々力駅地下化工事はこの事業の一環として、駅を地下化して、1面4線化することで急行退避が可能な施設となります。

等々力渓谷は、等々力駅付近を流れる多摩川水系の谷沢川にある約1kmの渓谷であり、豊かな自然の残された東京都23区内では唯一の渓谷ですが、等々力駅の地下化により、地下水の流れが阻害され、渓谷の湧水が涵れるのではないかと心配されている方も多くいらっしゃいます。当社では本工事の実施にあたり、世田谷区環境基本条例に基づく環境配慮制度に則った手続きを行いました。等々力渓谷や駅周辺の地盤などの環境に配慮した工事を進めるために、世田谷区からご紹介いただいた学識者等を中心メンバーとした「等々力駅地下化工事技術検討委員会」を設置いたしました。これまで2004年1月に第1回委員会、5月に第2回委員会を開催しております。今後、委員会における検討結果を踏まえ、等々力渓谷や周辺地盤などの環境に影響を与えないよう、十分な配慮を行ってまいります。

● 川崎市宮前区所在土地の土壌汚染

当社がマンションデベロッパーに売却した、川崎市宮前区鷺沼四丁目所在土地において、マンション建設工事の過程で掘削されたごみ混りの土および地下水を調査した結果、基準値を超えるトリクロロエチレンや鉛などが検出され、土壌が汚染されている事実が判明しました。

マンションデベロッパーが速やかに建築工事の中止を決定し、土壌汚染の拡散防止措置を講じました。その後、当社とマンションデベロッパーとの協議の結果、土地売買契約を解除し、この土地の所有権を当社に移して解決を図ることいたしました。

この土地は、1960年代までは農地や林地でしたが、その後は学校用地として利用され、1995年に当社が買収して社員用グラウンド、厚生福利施設として利用してきたもので、土地利用の履歴からはまったく土壌汚染の懸念はありませんでした。

当社は、この土地の汚染原因者ではありませんが、汚染原因者の究明、周辺にお住まいの方々の不安解消が最重要課題であると考え、速やかに汚染物質の除去工事に着手いたしました。

事業活動と社会環境とのかかわり

鉄軌道を中心とした当社の事業は、社会、環境とのつながりが非常に強いことから、持続可能な社会の実現に寄与すべき取り組みを、各事業の特性に応じ推進しています。お客様、地域社会をはじめとする皆様からの幅広い信頼をいただくため、そして、環境負荷低減に貢献するための取り組み概要をまとめました。

エネルギー使用量

1,586,968 GJ

電気	1,453,428 GJ
ガス	49,940 GJ
重油	50,370 GJ
灯油	18,798 GJ
ガソリン	10,075 GJ
軽油	4,357 GJ

GJ：ギガジュール（ジュールは熱量の単位／1ギガジュール＝238メガカロリー）

資源使用量

連続帳票 138千枚

コピー用紙 (A4換算) 2,690万枚

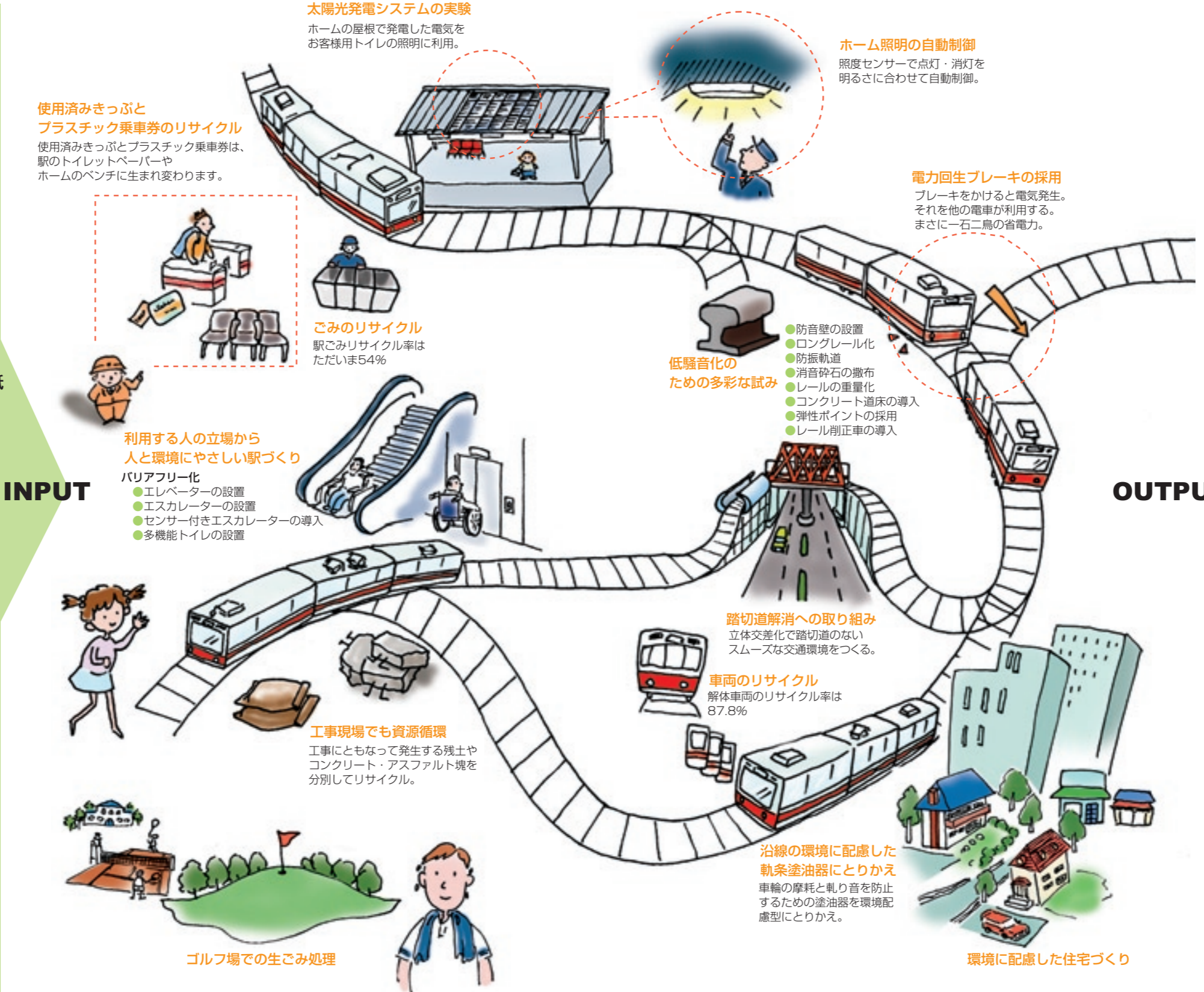
水 903千m³

保有している車両

鉄道車両	1,086両
ガソリン車	127台
ディーゼル車	41台
ハイブリッド車	7台
電気自動車	1台
けん引車	2台
フォークリフト車	11台

有害危険物の取り扱い

- PCBを含む電気機器の保管
- ハロン（消火設備）の設置
- フロン（変電機器、VVVF機器、空調設備）の設置
- 農薬、燃料、車両洗浄剤、アセチレンガス、有機溶剤の使用と保管
- 東急病院における医薬品および医療用ガスの使用と保管



CO₂排出量 合計175,362 t-CO₂

事業別CO₂排出量

- 鉄軌道事業 145,489 t-CO₂
- 不動産事業 2,396 t-CO₂
- その他事業 27,476 t-CO₂

内訳 エネルギー消費によるCO₂排出量 合計 161,088 t-CO₂

廃棄物の焼却によるCO₂排出量 合計 14,274 t-CO₂

エネルギー消費によるCO₂排出量の割合

事業運営による廃棄物排出量 10,334 t

特別管理産業廃棄物を排出する事業所 長津田車両工場 東急病院

建設工事による廃棄物排出量 39,847 t (リサイクル率76.8%)

騒音・振動・電波障害・風害等の発生

環境方針

東京急行電鉄 環境方針

当社は、事業活動が地球環境へ多大な影響を及ぼすことを認識し、地球環境の悪化を防ぎ、世代を超えて安全で快適な生活環境を引き継いでいくために、以下のとおり循環型社会システムの実現に努めます。

1. すべての事業活動における環境影響を評価し、環境負荷の低減ならびに汚染の予防に努める。

- (1) 環境マネジメントシステムにおける適切な環境目的、目標の設定、ならびに監査・見直しによる継続的改善
- (2) 資源とエネルギーの有効利用ならびに廃棄物の削減
- (3) 環境関連の法規制および当社が合意した取り決めの遵守
- (4) 関連組織の協力に基づくグリーン調達の推進

2. 東急グループ全体の環境経営を推進し、社会全体の環境負荷低減を目指した商品・サービスの提供に努める。

3. ステークホルダーの皆様との関わりを大切にし、良好なコミュニケーションに努める。

この方針を全社員で共有し、持続可能な社会の構築を推進します。

2003年12月1日 制定

東京急行電鉄株式会社
取締役社長

上條 清文

■ 環境経営推進に向けて

2003年12月1日付けで新「環境方針」を制定いたしました。これは、1998年に当社が組織的な環境活動を始めるにあたり、東急グループ経営理念を反映させて制定した「東京急行エコポリシー」と、2000年の本社部門でのISO14001認証取得時に規格要求事項を反映させて策定した「東京急行電鉄株式会社本社環境方針」の2つの方針を一元化し、理解しやすさに重点を置いて統合したものです。

この新方針に基づき、当社の取り組みレベルを向上させ、環境負荷低減を強力に推進するとともに、東急グループ全体として社会の要請に応えられる体制を確立し、環境との関わりを根源から見直すことによって有益な取り組みの促進を図ってまいります。さらには、社会の皆様との協調により、当社のみでは成し得ない環境への取り組みの展開を目指してまいります。

本年報告書から、私どもの事業の社会的側面を大きく増やし、「社会環境報告書」と題して発行いたします。企業と社会との関わりはますます重要になってきており、私どもの環境への取り組みについても、社会との関わりの中でどうあるべきかを考えなければなりません。

地球環境問題は、私たちの社会の安定的な発展にとって大きな脅威であり、社会とともにこの問題の克服に向けて取り組んでまいります。



常務取締役
業務管理・環境部
統括部長

五十嵐 正

※東京急行エコポリシー（1999年制定）と東京急行電鉄本社環境方針（2000年制定）を統合して、東京急行電鉄 環境方針が制定されました。

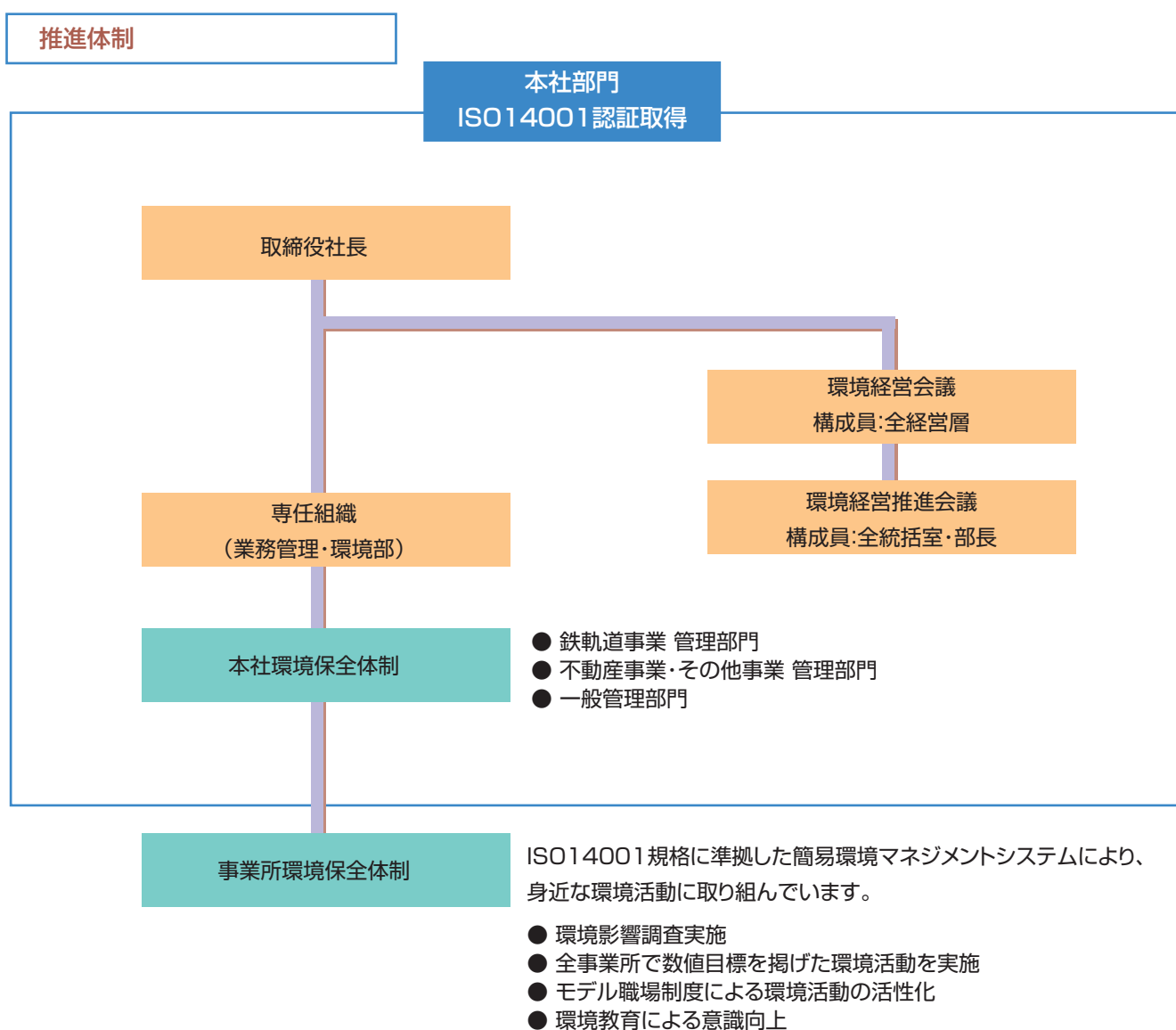
東京急行エコアップ プログラム

当社は、1998年7月に全社統一的な環境活動を専任で推進する部署として環境活動推進委員会（現業務管理・環境部）を設置しました。この専任組織のもとで、全社事業所ごとに数値目標を掲げ、環境保全活動に取り組む「東京急行エコアップ プログラム」を展開しています。

全社体制のうち本社部門（一般管理部門および各事業部門管理部署）は2000年11月にISO14001の認証を取得しました。本社での取り組み強化のみならず、事業所における環境保全活動に関しても本社部門の持つ管理機能を活用して、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの浸透を図り、「東京急行エコアップ プログラム」全体の質の向上を目指しています。

「東京急行エコアップ プログラム」では毎年10職場程度をモデル職場として選出し、環境担当事務局と連携して環境への取り組みを推進し、その成果を類似職場に展開します。

環境経営会議、環境経営推進会議は年2回開催され、環境経営に関する事項の審議・決定とともに、社内各層での情報の交換・共有を図っています。



全社の環境目的・目標と実績

2003年度・2004年度目標

😊: 大幅に達成 😊: 達成

		2003年度目標	達成状況	2004年度目標	
廃棄物	本社共通	資源分別回収を徹底し リサイクル率の向上を図る (2002年度実績77.8%に対し1%向上)	目標78.8%→2003年度82.1%	😊 2003年度実績82.1%を維持	
グリーン購入	本社共通	購入割合の把握	2003年度実績59.2%	😊 2003年度実績59.2%に対し 3.8%向上	
電力	本社共通	監視項目	2002年度2,737,590kWh→ 2003年度2,562,526kWh(△6.4%)	😊 監視項目	
コピー用紙	本社共通	監視項目	2002年度10,867,750枚→ 2003年度10,133,125枚(△6.8%)	😊 監視項目	
鉄道事業本部	電力	運転車両部・ 電気部	運転用電力消費効率の向上 (2000年度実績2.506kWh/car・km)	2003年度 2.302kWh/car・km(△8.1%) 😊 2000年度実績比6.5%削減	
		運転車両部	運転用電力消費効率の向上 (2000年度実績比4%削減)	2003年度 2000年度比△6.0% 😊 2000年度実績比5%削減	
		電気部	運転用電力消費効率の向上 (2000年度実績比0.7%削減)	2003年度 2000年度比△2.1% 😊 2000年度実績比1.5%削減	
	地域環境 問題	工務部	騒音・振動の具体的な対策の実施	環境対策工事の実施 😊 騒音・振動の具体的な対策の実施	
都市生活事業本部	廃棄物	住宅事業部	宅地造成事業	混合廃棄物品目の分別率の向上 (2002年度実績53.8%に対し 3%向上)	目標56.8%→2003年度58% 😊 2002年度実績53.8%に対し5%向上
			土地区画 整理事業	混合廃棄物の分別率の把握	2003年度実績49.3% 😊 2003年度実績49.3%に対し5%向上
			建物建設事業	混合廃棄物の分別率の把握	2003年度実績99.3% 😊 2003年度実績99.3%を維持
		マンション 事業部	建築廃材の混合廃棄物の分別率把握	2003年度実績77.3% 😊 2003年度実績77.3%に対し5%向上	
		ビルディング 事業部	テナント入居の対象ビルにおける 廃棄物削減に関するテナント同意率を 100%とする	3ビルにおけるテナント同意率100% (東急銀座ビル、東急南大井ビル、東急 美しが丘ビル)	😊 対象物件において 一般廃棄物の分別スペースを整備
東急ホテルマネジメント	リサイクル 地球温暖化	紙製櫛の提供本数の向上	目標400,000本→ 2003年度501,000本 😊	😊 グリーンコインの推進 (2003年度実績156,442枚以上)	

* 東急ホテルマネジメントは、東京急行電鉄のEMS(環境マネジメントシステム)の適用範囲です。
* 監視項目:目的・目標を設定しないが、監視・測定する項目



2003年度エコアップ プログラム モデル職場

環境目的:2003年度より3か年の長期目標
環境目標:環境目的を達成するための単年度の目標

所 属	対象事業所		環境目的	環境目標	達成状況	
鉄道事業本部	運輸営業部	大井町駅	環境意識の向上	廃棄物の削減(駅事務室) <2003年度実績把握> ・ 駅事務室からの排出されるごみの実態把握 (ごみ・カン・ビン・ペットボトル) ・ 推進者による分別チェックの実施 ・ ごみの分別に対する教育実施	2003年度 実績 57,120ℓ	😊
	運転車両部	世田谷線管区	環境意識の向上	沿線環境の推進向上(清掃活動12回) 集合教育で環境教育を実施し、 沿線環境の推進向上の趣旨を説明する。 駅ホームおよび沿線の線路内清掃を実施し、環境の整備を行う。 集約したごみの分別により環境意識の向上を図る	清掃活動 13回 延べ122人 参加	😊
	工務部	第一工事事務所 日吉工事事務所	環境意識の向上	電力使用量の削減(2002年度実績比で1%削減) 2002年度実績値:35,914kWh→目標値:35,555kWh	2002年度 実績比 32.2%削減	😊
	電気部	電力司令所	環境意識の向上	職場内照明電力使用量の削減(7,000kWhの使用量維持) ・ 職場内照明設備のごまめな消灯 ・ 照明設備の系統改善案の検討および作成	2003年度 実績 7,000kWhを 維持	😊
都市生活事業本部	住宅事業部	犬蔵都市 建設事務所	3R運動の取り組みによる 環境負荷の削減	3R運動の取り組みによる環境負荷の削減(CO ₂ 排出量30%削減) 建設廃棄物の環境対策の実施(3R運動)	30.3%の 削減	😊
	コミュニケーション事業部	ランキンランキン 渋谷店	店舗電力使用量削減 (2003年度実績比2%削減)	店舗電力使用量の実績把握	2003年度 実績 175,661kWh	😊
東急ホテルマネジメント	渋谷東急イン		ホテル運営における 廃棄物の削減	コピー用紙の使用量2002年度実績比3%削減 2002年度実績値:165,100枚→目標値:160,147枚	2002年度 比3.4% 削減	😊

2004年度エコアップ プログラム モデル職場

所 属	対象事業所		環境目的	環境目標
鉄道事業本部	運輸営業部	二子玉川駅	環境意識の向上	廃棄物の削減(駅事務室の2003年度実績比1%削減) 2003年度実績値:43,910ℓ→目標値:43,470ℓ
		長津田駅	環境意識の向上	廃棄物の削減(駅事務室の2003年度実績比1%削減) 2003年度実績値:63,630ℓ→目標値:62,993ℓ
	運転車両部	運輸司令所	環境意識の向上	環境教育の推進(年3回実施)
	工務部	田園調布保線区	環境意識の向上	電気使用量の削減(2003年度実績比2%削減) 2003年度実績値:84,737kWh→目標値:83,042kWh
	電気部	電気工事事務所	環境意識の向上	電気使用量の削減(2003年度実績比2%削減) 2003年度実績値:36,762kWh→目標値:36,027kWh
都市生活事業本部	コミュニケーション事業部	東急セミナー BE渋谷	環境問題に主眼をおいた 講座の開講(年間2講座)	環境問題に主眼をおいた講座の開講(年間1講座)
		ランキンランキン 自由が丘店	電気使用量削減 (2003年度実績比2%削減)	電気使用量の削減(2003年度実績比1%削減) 2003年度実績値:67,843kWh→目標値:67,164kWh
東急グルメフロント	ドールコーヒーショップ鷺沼店		電気使用量削減 (2002年度実績比5%削減)	電気使用量の削減(2002年度実績比4%削減) 2002年度実績値:145,800kWh→目標値:139,968kWh
東急ホテルマネジメント	横浜エクセルホテル東急		グリーン購入の推進	文具類の購入割合の把握
東急スポーツシステム	横浜オフィス		グリーン購入の推進	文具類の購入割合の把握

環境会計

環境会計は、「環境を保全するためのコスト」、それによる「環境保全効果」および「環境保全対策にともなう経済効果」を把握して相互に比較することにより、環境保全活動が効果的に実施されているかどうかを評価する手段として有効なものと考えています。

当社では環境影響調査とともに1999年度分より導入し、今回が5回目の実施となります。この2003年度分環境会計は、「環境会計ガイドライン2002年版」(環境省)ならびに「民鉄事業環境会計ガイドライン2003年版」(社団法人日本民営鉄道協会)に準拠しています。

(単位:千円)

環境保全コスト		投資額	費用額	
(1)事業エリア内コスト	(1)-1 公害防止コスト	① 大気汚染防止のためのコスト	0	745
		② 水質汚染防止のためのコスト	0	3,827
		③ 騒音・振動防止のためのコスト	428,514	51,166
	(1)-2 地球環境保全コスト	① 地球温暖化防止および省エネルギーのためのコスト	980,965	0
		(1)-3 資源循環コスト	① 産業廃棄物のリサイクル等のためのコスト	235,989
		② 一般廃棄物のリサイクル等のためのコスト	0	65,326
		③ 産業廃棄物の処理・処分のためのコスト	495,194	12,990
		④ 一般廃棄物の処理・処分のためのコスト	0	210,804
		(1)-1～(1)-3までの合計	2,140,662	345,055
	(2)上・下流コスト	① 環境物品などの調達購入にともない発生した通常の購入との差額	0	199,925
② 環境物品等を提供するための追加コスト		0	30,400	
③ 容器包装等の環境負荷低減のための追加コスト		0	381	
小計		0	230,760	
(3)管理活動コスト	① 環境マネジメントシステムの整備、運用のためのコスト	0	134,753	
	② 環境情報の開示および環境広告のためのコスト	0	9,542	
	③ 従業員への環境教育等のためのコスト	0	16,206	
	④ 事業所および事業所周辺の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善策のためのコスト	14,198	188,998	
	小計	14,198	349,499	
(4)社会活動コスト	① 事業所および事業所周辺以外の自然保護、緑化、美化、景観保持等の環境改善策のためのコスト	0	3,110	
	② 地域住民の行う環境活動に対する支援および地域住民に対する情報提供などの各種の社会的取り組みのためのコスト	0	147,700	
	小計	0	150,810	
	合計	2,154,860	1,076,070	

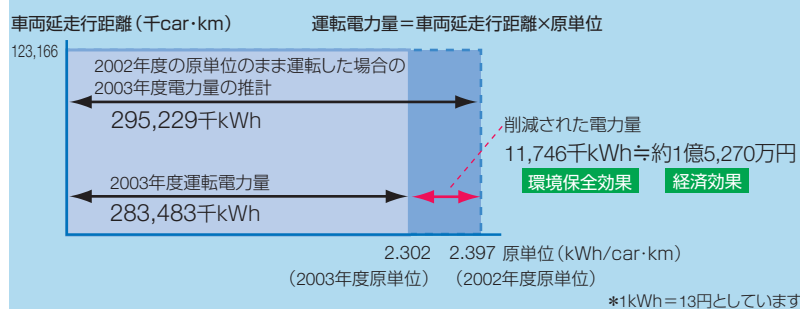
当該期間の設備投資の総額

大井町線改良延伸工事、東横線複々線化工事、三規庭新築 その他 748億円

営業収益1億円あたりの二酸化炭素排出量 73t-CO₂/億円

環境保全効果と経済効果

鉄軌道事業の運転用電力の原単位削減による効果



鉄軌道事業の保守作業から発生する金属類のリサイクルによる効果

車輪、その他金属	車両関係 約 252t	1,828千円
トローリー線、鉄くずなど	電気関係 約 159t	5,576千円
	約411t ≒ 740万円 (リサイクルによる収入)	

対象期間:2003年4月1日～2004年3月31日

環境保全コストの算定基準

- 減価償却費は、計上していません。

環境保全効果の算定基準

- 当社の事務所で直接発生する環境負荷で、環境管理活動計画の対象となったものに対する環境保全効果のみを計上しています。
- 年度途中に実施された投資に対する効果は、相互比較を容易にするために1年間に現れる効果の量を計上しています。
- 使用する物量単位は「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン2002年版」に従っています。

環境保全対策にともなう経済効果の算定基準

- 経済効果の算定には、環境影響調査結果から求めた平均単価を用いています。

その他

- バリアフリー化設備設置にかかるコストは総額の50%を(1)-2-①項に計上しています。



鉄軌道事業

事業概要

当社は東京都南西部から神奈川県東部に鉄道7路線と軌道1路線、計8路線の鉄軌道事業を営んでおり、主として首都圏西南地域の通勤・通学の足として、日々多くのお客様にご利用いただいています。

● 路線

鉄道:東横線*・目黒線・田園都市線・大井町線・池上線・東急多摩川線・
こどもの国線(横浜高速鉄道(株)が施設を保有し、当社が運営)
軌道:世田谷線

● 駅数・・・98駅:鉄道88駅・軌道10駅

● 営業キロ・・・100.1km:鉄道95.1km・軌道5.0km

● 輸送人員・・・年間9億8,475万人(2003年度実績)

輸送人員は、大手民鉄15社の中で第1位。1日あたり、約269万人のお客様にご利用いただいています。また、これによる鉄軌道事業の営業収益は、1,353億円となり、当社全事業収入の56.3%を占める当社の根幹をなす事業です。

*横浜～桜木町駅間は2004年1月30日終電をもって廃止いたしました。

鉄軌道事業

鉄道はエネルギー効率の高い公共輸送機関であり、鉄道の利用を促進することが地球温暖化の防止に有効であると考えています。

そのためには、エネルギー効率の優位性をさらに向上させるための省エネルギー化と、他の交通手段からの転換を図るための利便性・快適性の向上が課題です。

当社における鉄軌道事業の電力使用量は、2003年度には当社のエネルギー使用による二酸化炭素排出量の86%を占めています。今後も輸送力の増強や駅施設のバリアフリー化などのサービス改善にともなう増加が見込まれていることから、より一層のエネルギー効率の改善に取り組めます。

この他、列車走行による騒音・振動の発生や、工事の際に発生する建設廃棄物などのリサイクル推進など、改善すべき課題も多々あります。そこで、鉄軌道事業では、2000年度に設置した鉄道事業本部環境委員会、ならびに個別課題に取り組む分科会において、効率的に課題への対応に取り組み、沿線にお住まいの皆様により一層ご満足いただけるよう努めています。

- 電力回生ブレーキの導入
- VVVF制御車の導入
- 新型車両5000系の導入
- 上下線一括電方式の導入
- 太陽光発電システムの実験
- ホーム照明自動制御システムの導入
- 電動空気圧縮機の3台化

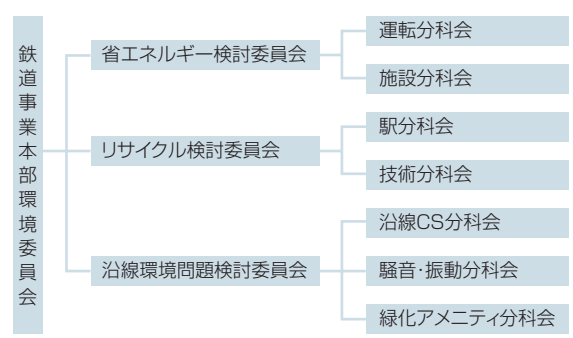
地球温暖化の防止
16p—17p

循環型社会
18p—19p

- ステンレス車両のリサイクル
- 駅から発生するごみのリサイクル
- 乗車券のリサイクル
- 環境配慮型軌条塗油器の採用
- ICカード乗車券「せたまる」導入
- 工事における資源循環の取り組み

沿線環境の向上
20p—22p

- 踏切道解消への取り組み
- 騒音・振動への取り組み
- バリアフリー化の推進
- 沿線コミュニケーション



地球温暖化防止への取り組み

当社のエネルギー使用における二酸化炭素排出量のうち、鉄軌道事業における電力使用量は86%に及びます。地球温暖化対策としてこの電力使用量を削減するためにさまざまな取り組みを行っています。

目標 2005年度までに原単位*を対2000年度比で8%削減
 (*原単位: 運転電力量を1車両、1kmあたりで割ったもの。
 (削減内訳: 新型車両の導入 4%、上下線一括き電方式の導入 2%、その他 2%)

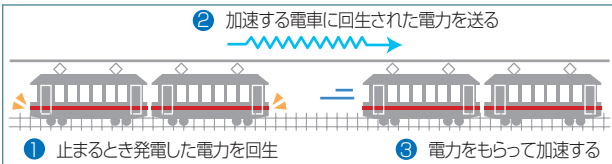
鉄軌道事業における電力削減の取り組み

鉄軌道事業における電力を削減するために省エネルギー型車両の導入に代表されるハード面と、駅施設の照明や空調の適正な運用などソフト面の両面から取り組みを進めています。

■ 電力回生ブレーキ

電力回生ブレーキとは、電力の効率的利用を目指し開発されたブレーキです。電車のモーターに発電機の機能を併せ持たせることにより、減速のブレーキが作動中に発生した電力を他の電車が利用するため、効率がよく、電力削減につながります。当社は2001年に電力回生ブレーキ車の導入率100%を達成しました。

電力回生ブレーキのしくみ

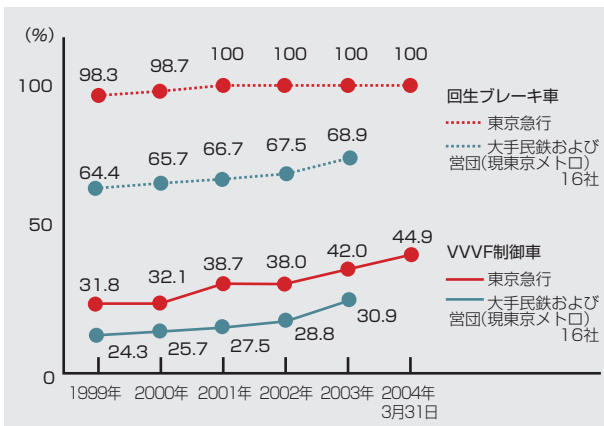


■ VVVF制御車

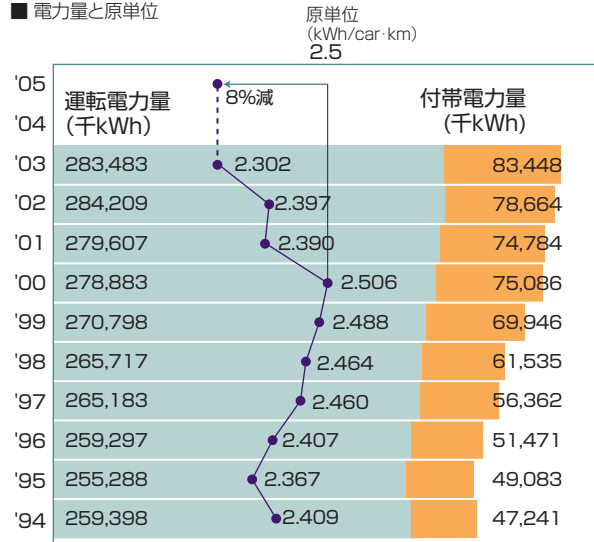
VVVF*制御車とは、架線に流れる直流電流をインバーターで交流電流に変換し、交流モーター（従来の電車は直流モーター）により走る電車です。電力が効率よく使用でき、かつ交流モーターは軽量小型で故障が少ないという特長があります。当社では1986年から導入を開始し、2004年3月末時点で全体の約44.9%にあたる471両を導入しています。これは大手民鉄の中ではトップクラスの導入率です。今後も車両の更新などの機会に導入を進めていきます。

*VVVF: Variable Voltage Variable Frequencyの略(可変電圧可変周波数)

■ 当社および大手民鉄における省エネルギー車両の導入率



■ 電力量と原単位



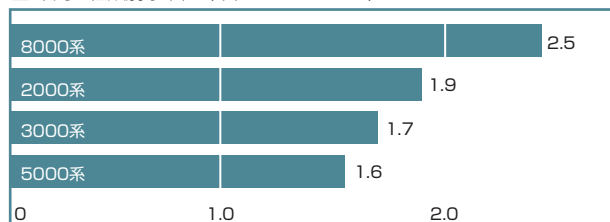
*運転電力量は計量方法の精査により数値の変更をいたしました。

■ 新型車両5000系

2002年4月に導入された5000系車両は「人と環境に優しい車両」を設計コンセプトに、電力回生ブレーキやVVVF制御といった省エネルギー機能に加え、騒音低減やバリアフリー対策を盛り込んだ当社の新型車両です。

車両軽量化のため、軸はり式軽量ボルスタレス台車、シングルアーム式パンタグラフ、IGBT素子を使用した低騒音の主制御装置を導入し、電力回生ブレーキ併用の電磁直通ブレーキシステムを使用しています。このため1車両1km走行あたりの電力使用量が1.6kWhと従来の8000系車両より約40%削減することができました。「環境に優しい車両」の役割を担う当社の標準車両として順次装備しており、2004年3月末で66両となっています。

■ 車両の種類別原単位 (単位:kWh/car·km)



2000年7月12日～14日の3日間、および2002年4月24日～4月26日の3日間、田園都市線有馬～長津田駅間において、従来の車両(8000系と2000系)と新型車両(3000系と5000系)の使用電力量を測定し、これを1車両1km走行あたりの電力消費量(原単位)に換算したものです。

■ 上下線一括き電方式の導入

電車を走らせるために供給される電力は、自社の変電所から「き電線」と「トロリー線」という電線を通り、パンタグラフから電車に取り込まれています。従来は設備の故障などによる停電の影響を最小限にとどめるために、上り線と下り線にそれぞれ別の回線で電力を供給していましたが、この方式では上下線間の回生電流が変電所を経由して流れるために大きなロスを生じていました。機器の信頼性が向上し、停電の可能性が小さくなったことから上下のき電線をジャンパ線（接続線）で結び、1回線にした「上下線一括き電方式」としました。これにより、回生電流は変電所を経由せずに最短で流れるため、電力の損失が小さくなります。さらに変電所から通常送られる運転用電力も上下両回線を通じて流すことができるため、電力の損失を小さくすることができます。

上下線一括き電方式の導入状況は、2003年度までに東横線・大井町線・池上線・東急多摩川線の全線、目黒線（奥沢変電所～武蔵小杉駅）、田園都市線（市が尾変電所～中央林間駅）の64kmが終了しています。2004年度には田園都市線（高津変電所～市が尾変電所）10kmにおいて導入を予定しており、地下区間を除く全線（74km）で完了します。

■ 南町田駅における太陽光発電システムの設置

田園都市線南町田駅ホームの屋根の一部に、組み込み式の建材一体型太陽光発電システムを試験的に設置しています。発電された電気は、駅の旅客トイレの照明に利用しています。

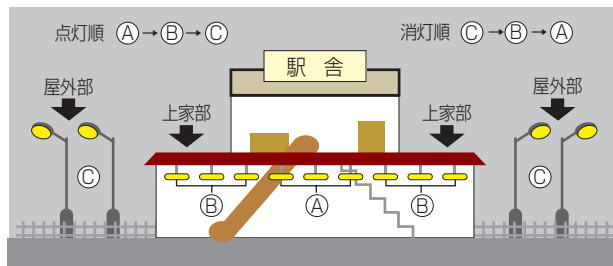


- 使用開始 2000年4月
- 設置場所 田園都市線南町田駅 下りホーム上屋
- 大きさ W1,100×H1,892×16枚
- 発電能力 2.83kW
- 電源供給場所 南町田駅旅客トイレ

■ ホーム照明の自動制御システム導入

橋上駅舎のある駅のように、駅員のいる部屋からホームの明るさの確認が難しい駅では、ホームに取り付けた照度センサーを照明回路に組み込み、自動で確実に消灯できるようにしました。たまプラーザ駅の場合、ホームの照明回路を駅舎下部、上家部（屋根あり）、屋外部（屋根なし）の3つに分け、それぞれに照度センサーを組み込み、照度に応じた照明の自動消灯、点灯をしています。また、季節ごとの日照時間に対応したシーズンタイマーを照明回路に組み込み、日中の明るい時間帯に

自動消灯を行っている駅もあります。当社ではこのような照明の自動点滅システムを地下駅を除く83駅中78駅で導入し、省エネルギーに努めています。



■ 8500系における電動空気圧縮機（CP）の3台化

田園都市線で用いられている8500系車両（10両編成）では、これまで4台の電動空気圧縮機（以下CP）が搭載されていました。3台搭載の車両を1年間走行させてみたところ、運転士の取り扱いおよびCPの機能の両面で問題が生じなかったため、1台を取り外し、3台搭載を実施しました。CPを1台取り外すことで車両重量は1t軽くなりますが、それにより削減される電力は、約12,100kWh/年となります。また、CP1台あたりの稼働率は6%上昇しますが、稼働時間は延べで10%減少することとなり、これによっても約14,000kWh/年の電力を削減できます。それらの効果を総合すると、8500系1編成で年間に約26,000kWhの電力削減が実現でき、田園都市線の8500系34編成で換算すると、884,000kWh/年となります。

2004年3月15日までに、16編成でCP3台化を完了しています。

循環型社会への取り組み

鉄軌道事業における事業活動にともなう廃棄物を削減するためにさまざまな取り組みを実践しています。

ステンレス車両のリサイクル

当社では、現在すべての車両をステンレス製としています。ステンレス製車両は鋼鉄製車両に比べて耐食性に優れ、塗装する必要がないため、環境への負荷が少ない車両です。2000年8月に目蒲線を目黒線と東急多摩川線に系統変更したことにより生じた52両の余剰車両では30両を豊橋鉄道、8両を十和田観光電鉄に譲渡し、再使用されることになりました。残り14両については2001年度に解体を実施。以降2002年度に18両、2003年度45両を解体しました。2004年度は14両の解体を予定しています。解体にあたっては、環境への負荷低減のために分別解体に取り組み、フロンガスを大気に出さないように冷房装置を取り外した後、窓ガラス、座席シートなどを順次取り外しています。一部の部品については鉄道ファンの皆様へ販売するなどして、廃棄物の削減に努めています。

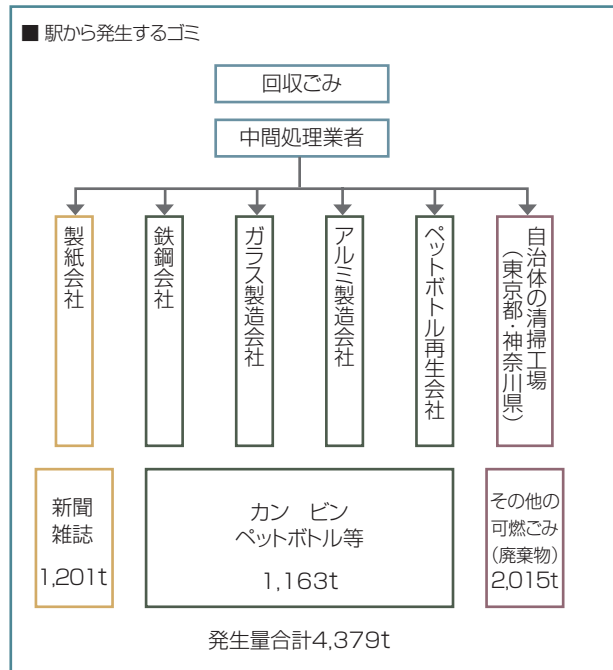
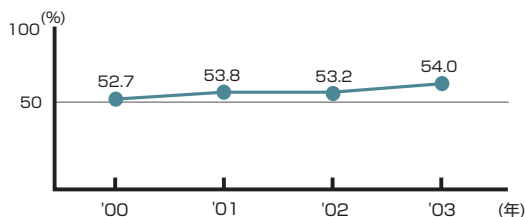


解体車両8000系から取り出したリサイクル率 87.8% (2003年度)

駅から発生するごみのリサイクル

当社では、1999年度末までに、駅に設置するごみ箱をすべて分別回収ボックスとし、お客様には「新聞・雑誌」、「カン・ビン・ペットボトル」、「その他のごみ」の3分別にご協力いただいています。2003年度は4,379tが回収され、そのうち新聞、雑誌、缶、ビン、ペットボトル等がリサイクルされ、リサイクル率は54.0%となりました。

■ リサイクル率の推移



乗車券のリサイクル

鉄道をご利用いただくお客様には、紙のきっぷまたはプラスチックの定期券・パスネットを乗車券としてご購入いただきますが、使用済み乗車券の大部分は自動改札機や定期券うりばなどで回収しています。

きっぷは自動改札機で使用するために磁性体を含んだ特殊な塗料を塗布しており、従来は古紙としてリサイクルすることができませんでした。当社では、2001年度よりパルプと磁性体を分離する技術を活用して、使用済みきっぷをトイレトーパーとしてリサイクルし、駅トイレで使用しています。

また、定期券・パスネットにつきましても、製鉄所の高炉における原料(還元剤)として利用されるほか、駅のベンチとして積極的にリサイクル利用しています。



4人掛けリサイクルベンチ (座板1枚に1,500枚の廃棄乗車券を使用しています)

リサイクルベンチ設置箇所(2003年度)

路線名	駅名	ベンチ数	設置時期
池上線	荏原町	6人掛×1	2003年4月
	蓮沼	6人掛×2	2003年5月
	御嶽山	6人掛×1	2003年5月
	雪が谷大塚	5人掛×2/4人掛×2	2003年9月
大井町線	北千束	3人掛×1	2003年6月
東横線	横浜	5人掛×3	2003年12月
	反町	5人掛×2/4人掛×2	2004年1月
	代官山	2人掛×2	2004年2月
田園都市線	市が尾	4人掛×1	2004年2月

※2003年3月末までに累計で17駅に40台のベンチを設置

環境配慮型の軌条塗油器にとりかえ

走行中の車両がカーブにさしかかったとき、遠心力のために車輪とレールの間に力が加わります。このとき摩擦によって、車輪の磨耗と軋り音などが発生します。これらを防止するために台車に噴射ノズルを取り付け、摩擦を生じるレールの肩部分へ油を吹き付ける装置が軌条塗油器です。塗油器を改良し、カーブ手前から終端までの地点検知、高速走行時と雨天時の噴霧停止など、適正時に限定して噴霧を行うことにより無駄な噴射を抑え、周辺環境へより配慮しました。当社では、この改良型軌条塗油器に順次とりかえを進めています。



ICカード乗車券「せたまる」導入

2002年7月に導入した世田谷線ICカード乗車券「せたまる」は、世田谷線の駅改札口または電車の乗車口に設置されたタッチカーにタッチするだけでご乗車いただけます。また、繰り返し利用ができるため、使用済みきっぷの廃棄量が削減できます。定期券についても券面の書き換えができるため、繰り返し利用できます。「せたまる回数券」、「せたまる定期券」への移行により大幅な廃棄物削減となりました。



工事における資源循環の取り組み

ご利用いただくお客様の利便性と快適性を高める工事や、踏切の除去などの地域交通の利便性の向上を考えた鉄道施設の整備工事に取り組んでいます。

東横線複々線化などの輸送力増強工事や目黒線立体交差化工事などを実施してきましたが、これにより発生する廃棄物については工事施工会社の協力を得ながら、分別の徹底とリサイクルを推進しています。

2003年度は、掘削等から発生した残土44,950m³および産業廃棄物16,676tを排出しましたが、コンクリート・アスファルト塊などの分別により54.8%をリサイクルしました。

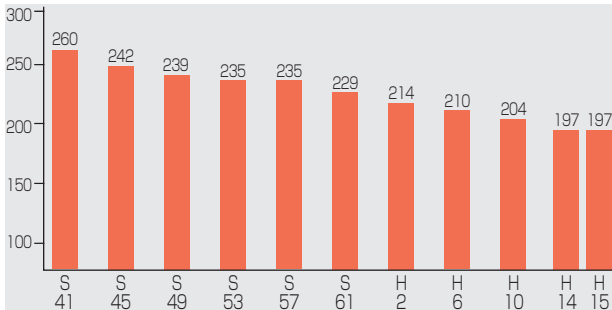
沿線環境向上への取り組み

路線が密集市街地の中にあることから、沿線地域との共存および沿線環境の保全を重要な課題として、さまざまな取り組みを進めています。

踏切道解消への取り組み

当社の立体交差化工事は、1954年の大井町線中延駅付近の立体交差化に始まります。東京オリンピック開催にともない交通網の整備が進められ、1960年頃から立体交差化に拍車がかかり、この結果、田園都市線は踏切道ゼロの路線になっています。今後は現在進めている東横線複々線化工事、武蔵小杉～日吉駅間、および目黒線の立体交差工事、目黒～洗足駅間の工事完成にともなって、順次踏切道は解消される予定です。

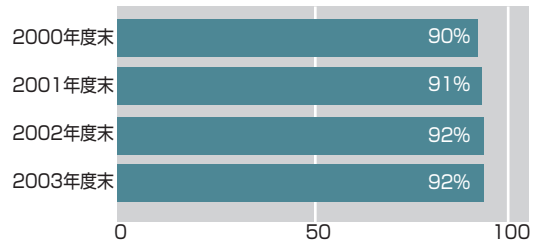
■ 踏切道数の推移



■ ロングレール化

列車走行時に発生する騒音・振動の原因のひとつにレールの継ぎ目があります。騒音・振動をなくすため、継ぎ目を溶接して1本のレール（200m以上）にし、その両端部にすき間のない伸縮継ぎ目を設けたロングレールを使用しています。敷設可能な区間（直線区間および半径300m以上のカーブ区間）のうち92%をロングレール化しています。

■ ロングレール化



■ 防振軌道

コンクリート製の枕木とレールの間にゴム製の軌道パッドを入れて音と振動を低減しています。

騒音・振動への取り組み

■ 防音対策の実施

高架橋においては高さ1.5mの防音壁を設置し、騒音拡散防止を図っています。

また2003年度は学芸大学駅～都立大学駅の鋼橋において、リサイクルボードを遮音材とした側面・下面を覆う防音対策を実施しました。



学芸大学駅～都立大学駅の鋼橋

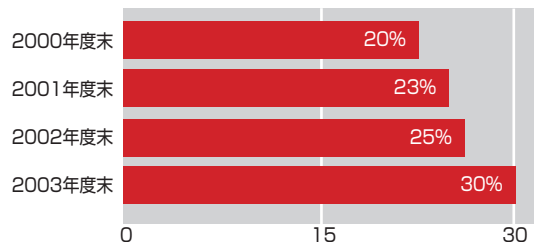
■ 消音碎石の撒布

コンクリート道床に撒布して、防音効果を持たせるもので、一般の碎石より小さい碎石を使用しています。

■ レールの重量化

レールの1mあたりの重量が増えるほど、電車の走行が安定するとともに騒音・振動が減少します。そのため1mあたり37kg、50kgと順次重量化を図り、現在は60kgレールへの交換を行っています。ロングレールの採用、レールの重量化は当初メンテナンスフリーの観点から推進してきましたが、騒音・振動の改善にも有効な対策でもあります。

■ 60kgレールへの交換率



■ コンクリート道床の導入

当社では、軌道にコンクリート道床を導入しています。コンクリートの道床部分に枕木とレールを設置する方法で、碎石を盛った上に枕木とレールを設置する従来の方法と異なり、碎石を使わないため、資源の使用量が減少し、また碎石の突き固めなどの保守作業が必要ないため、夜間保守作業時の騒音も低減できます。

■ 弾性ポイントの採用

線路の分岐部に、レールのたわみを利用して切り換える弾性ポイントを敷設しています。これにより、線路のポイント切り換え部における継ぎ目がなくなり、騒音・振動の低減を図ることができます。

■ レール頭頂面の

凹凸を除去するレール削正車の導入

当社では、深夜の線路保守作業に使用する大型作業車であるレール削正車を2001年度に導入いたしました。



レール削正車は、レールと車輪の接触する面から

発生する騒音を低減させるために16個の砥石を使用して、レール頭頂面の凹凸を除去し平滑に仕上げる機械です。

バリアフリー化の推進

当社では、すべてのお客様がご利用しやすい鉄道を目指して、バリアフリー化を進めています。鉄道を利用し快適な交通機関にすることによりモーダルシフト*を推進し、社会全体の環境負荷低減にも役立つものと考えています。

*モーダルシフトとは、移動や輸送において、より環境負荷の低いものへシフトすることで、乗用車の利用から鉄道利用へ切り替わることなどをさします。

■ エレベーター、エスカレーターの設置

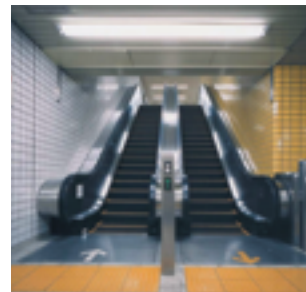
当社では、エレベーターを設置するなど、バリアフリー化を積極的に進めています。エレベーター、エスカレーターの設置が望ましい駅68駅のうち57駅に設置しています。



桜新町駅のエレベーター

● センサー付きエスカレーターを導入

光電管センサーによりお客様が利用されていない時間は、エスカレーターを停止または減速させる「センサー付きエスカレーター」を導入することにより、消費電力の削減を図っています。15駅46基に設置しており、消費電力を平均約30%削減しています。



三軒茶屋駅のセンサー付きエスカレーター

今後も節電効果の高い場所への設置を進めてゆきます。

● 今後の計画

エレベーター、エスカレーター、スロープについては、現在、東急線全98駅の約86駅がバリアフリー化されており、引き続き2010年までには全駅を目標に設置を進めていきます。

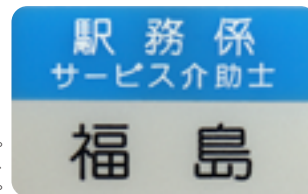
多機能トイレについては、2003年までに62駅に設置し、2004年度には、東横線の渋谷駅・大倉山駅など合計6駅に設置します。触知案内板など、その他の設備についても積極的に整備してゆきます。



清潔で広く、車いすのお客様も安心してご利用いただける多機能トイレ。ベビーベッドも完備しているので、お子様連れのお客様にも便利です。
(写真:中延駅)

■ サービス介助士の資格取得

駅をご利用いただくお年寄りやお体の不自由なお客様に、より安心して駅をご利用いただけるよう、2003年4月より駅従業員の「サービス介助士」の資格取得を進めています。2004年4月末現在270名が「日本ケアフィットサービス協会」(NPO法人)のサービス介助士の資格を取得しています。



「サービス介助士」の資格を取得した駅務員の証。人にやさしい駅に、またひとつ前進です。

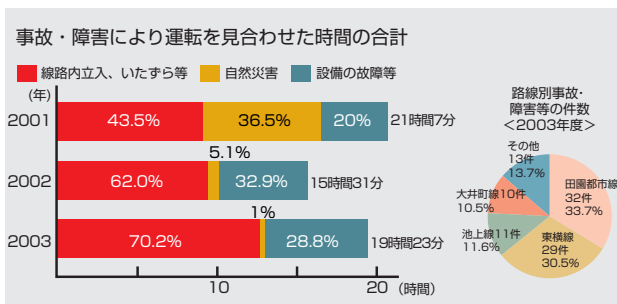


沿線コミュニケーション

■ 鉄軌道事業における事故・障害等について

列車運行の安全性を高めるため、踏切道の解消や保安設備の設置や保守点検作業の質の向上等を図っていますが、一方で不測の事故や障害等が発生しています。

東急全線で発生した事故、障害等の件数および運転を見合わせた時間は下記の通りです。



■ 鉄軌道事業に寄せられるお客様からの声

当社では、より多くのお客様の声をサービスのの中に活かすために「東急交通モニター制度」を1982年より導入しています。また、1995年には事業全般について、より広くお客様からのご意見をいただく窓口として「東急お客さまセンター」を設けています。お寄せいただいたご意見の中には、沿線にお住まいの皆様などからの鉄軌道事業に関わる騒音・振動の発生や雑草や害虫の発生など、環境に関わる問題のご指摘があります。これら鉄軌道事業に特有の地域環境問題に対しては、ご指摘を真摯に受け止め、できる限り迅速に適切な対応を実施するとともに、鉄道事業本部環境委員会において情報を共有し、技術的な検討を十分に踏まえた対策を実施しています。

2003年度に寄せられた環境問題に関するご意見

■ 騒音・振動の発生など	50件
● 列車走行によるもの	45件
● 保守作業・改良工事によるもの	5件
■ 雑草、害虫の発生など	44件
■ テレビ、パソコンの画面への影響など	5件
■ その他（樹木伐採・草刈り依頼など）	49件
合計	148件

*工事については当社で直接対応したものを計上しています。
*同一内容のご意見を複数回いただいたものは1件としています。

■ 世田谷線フラワリング

世田谷線では、線路敷地内や駅構内に草花を植栽する緑化活動として、2001年度よりフラワリングを実施しています。このボランティア活動には、地域の方々からも参加のご希望があり、沿線の町内会や近隣の方々に参加されています。フラワリングを通じて、お客様や沿線にお住まいの皆様に、四季折々の草花を楽しんでいただくことができるようになりました。2004年度以降も順次取り組み、沿線の景観改善に配慮してゆきます。

● 植栽ボランティア実施状況

- 第1回 三軒茶屋駅付近
2001年5月26日(土)
社員約30名参加
- 第2回 西太子堂駅付近
2001年10月7日(土)
社員約30名、地域の方々12名参加
- 第3回 世田谷駅付近
2002年5月25日(土)
社員約30名、地域の方々約20名参加
- 第4回 宮の坂駅付近
2002年10月27日(日)
社員約30名、地域の方々約20名参加
- 第5回 山下駅付近
2003年5月24日(土)
社員約20名、地域の方々約30名参加
- 第6回 山下駅付近
2004年5月22日(土)
社員約50名、地域の方々10名参加



ボランティア風景

■ バリアフリー教室を多摩川駅で開催

国土交通省では「心のバリアフリー」を推進する観点から、鉄道利用者の方々に対し、高齢者や身体の不自由な方々の体験をしていただき、そのサポート方法の学習機会として「交通バリアフリー教室」を開催しています。2003年11月には第5回「交通バリアフリー教室」が当社の多摩川駅で開催されました。当日は、子供から大人まで36名のお客様が参加。車いす利用者、視覚障害者、高齢者の疑似体験と介助の方法を体験されました。



■ 電車とバスの博物館

2003年3月21日に、田園都市線宮崎台駅前にリニューアルオープンした「電車とバスの博物館」では、鉄道という交通手段が環境負荷の低減に果たす役割などについてわかりやすく紹介しています。



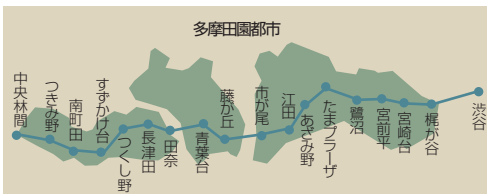
電車とバスの博物館



不動産事業

事業概要 (2004年3月31日現在)

- **不動産販売事業**・・・開発面積 3,574ha
 - 土地区画整理事業
 - 戸建住宅・宅地販売
 - 企業向け業務用地販売
 - 集合住宅販売
- **不動産活用事業**・・・土地活用コンサルティング、事業用借地および建物賃貸
- **ショッピングセンターの開発・運営**・・・延べ床面積 28千㎡
- **不動産賃貸事業**・・・ビル賃貸面積 377千㎡
- **その他**・・・多摩田園都市まちづくり館の運営



多摩田園都市開発エリア



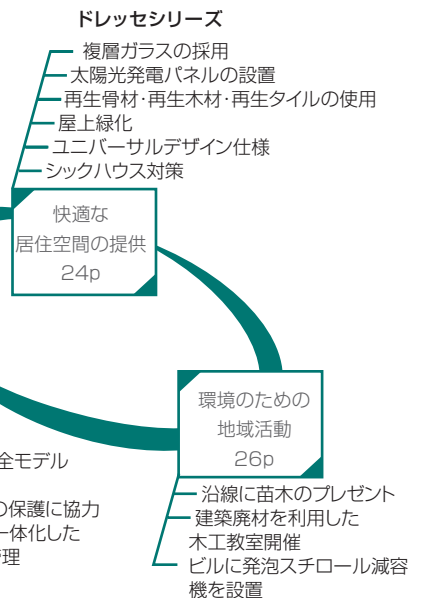
不動産事業

東急多摩田園都市に代表される当社の不動産事業は、これまでの都市開発・ビル・流通の各事業部から「都市生活事業本部」として組織改正し、新たな発想で事業に取り組んでいます。

当社の事業は、安心して暮せる快適な居住空間を多摩田園都市に作り続ける一方で、宅地造成などの工事にともなう建設廃棄物の排出など、環境への影響もあり、リサイクルへの取り組みが求められています。また、ライフサイクル的な観点から、そこに建設された住宅が将来にわたって消費するエネルギーや排出するごみの問題にもデベロッパーとして積極的に関わることが必要と考えています。

さらに、オフィスビルなどの建物を所有運営するビル賃貸業では、これまでテナントの皆様の自主的な取り組みに任されてきた省エネルギーや資源リサイクルなどの取り組みに対し、当社からも積極的に働きかけを行っています。

PHOTO : ドレッセ目黒インプレスタワー、青葉台の丘陵地に広がる「松風台」



環境共生の取り組み

当社が手がけるマンション「ドレッセシリーズ」においては、環境配慮という観点が建物の企画段階から底辺に流れる基本コンセプトの一つとなっており、各プロジェクトにおいてもどのように環境配慮に取り組んでいけるかということがつねに検討されています。以下にその一例をご紹介します。（物件により異なります。）

■ ドレッセシリーズの環境配慮設計

省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 複層ガラスの採用（断熱効果） ● 太陽光発電パネルを設置
資源の有効利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 捨てコンクリートを再生骨材として使用 ● 建材・パーティクルボードに再生木材を使用 ● 再生タイルを使用 ● 木材、ダンボール、鉄屑等の分別の徹底と再利用
地域環境等への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● 屋上緑化 ● 透水性インターロッキング（舗装）の採用
快適な生活環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● ユニバーサルデザイン仕様（室内段差を最小限に、低床ユニットバス、トイレの手摺等） ● シックハウス対策 ● 防音サッシの採用 ● ディスポーザーの設置 ● 汚れの付着しにくい外壁タイルの採用

■ 「ドレッセ田園調布プレゼンス」における環境共生の取り組み

2003年度に販売を行った「ドレッセ田園調布プレゼンス」においては、上記項目の一部を採用した上、さらに周辺環境に配慮し、敷地内にあった既存の雑木林をほぼそのままの形で保存したり、工事にともないやむを得ず伐採した樹木と同じ種類の樹木を新しく植える等、自然環境の維持にも努めました。



■ 戸建て住宅（ノイエシリーズ）における環境配慮

ノイエシリーズは当社が販売する建て売り住宅で「環境調和（Ecology）」、「空間創出（Enjoy）」、「洗練個性（Elegant）」の3つのEをテーマとしています。

2003年度に10戸販売した「ノイエ若草台」は環境調和をメインコンセプトに、省エネ住宅としての「高気密・高断熱」、健康住宅としての「シックハウス対策」、省資源の観点からの「長寿命」を追求しています。ノイエ若草台の特徴に、外断熱工法があります。内断熱が壁体内に断熱材と構造材を閉じ込めるのに対して、外断熱は構造材ごと断熱材で包み込む工法です。構造材が外気の影響を受けにくいので、建物全体の耐久性が高まります。また、内断熱では構造材や壁体内に引かれた電気、ガス、水道などの配線によって断熱材が分断されますが、外断熱ではこういったことはありません。均一な断熱性能が得られ、すみからすみまで広く空間を活かせます。さらに、内断熱ではグラスウールなどの繊維系断熱材、外断熱では独立した気泡をもつプラスチック系断熱材を使用することも考え合わせると、外断熱は内断熱に比べて気密を図りやすく、全室空調に適しています。また、住宅の長寿命化は建築資材の使用削減につながり、環境を考える上で欠かせないものです。ノイエ若草台では洋室の一部に可変間仕切りを採用し、ライフスタイルに合わせて住宅を使えるようにしています。間仕切り位置の変更により住宅の使い勝手を変えることができ、改築工事の発生を抑えることができます。当社は住宅から環境を考える上で、省エネルギーや省資源の他に、そこに住む方の生活を意識することが重要であると考えています。

● ノイエ若草台概要

販売戸数：10戸
 販売時期：2003年9月～
 2004年2月
 建物構造：2×4工法
 建物面積：119～146㎡



自然公園供用へむけて

犬蔵土地区画整理事業における環境共生の取り組み

川崎市宮前区の鶴見川水系・矢上川源流に位置する犬蔵地区の土地区画整理事業区域は、1998年に環境庁(当時)が策定した「生物多様性保全モデル地域計画(鶴見川流域)」のモデル地区に指定されました。それを受けて、街づくりの重要な課題として谷戸と里山のランドスケープや生き物の賑わいが身近に感じられる公園づくりを進めています。計画の進行は、地域の市民団体、川崎市、犬蔵土地区画整理組合(当社は組合事務局として参画)の三者が一体となった「公園連絡協議会」の組織で進めています。

自然を身近に感じることのできる公園づくりを通して、この区域は、矢上川源流のシンボルとなることを期待されています。



■ 貴重な動植物を飼育し、公園内の水路・湿地へ

地域住民や小学校・研究施設などで保護していたホタル、ホトケドジョウ、ミズニラなどを公園内に設置した水路・湿地に戻し、今後は生息状況のモニタリングを実施します。また、2003年11月には地元の小学生が自然に触れ合う機会を設けるため、ホタルの餌となるカワニナの放流見学会を実施しました。



■ 林床を彩る多彩な植物たち

今春、保存林にはキツネノカミソリ、ジュウニヒトエ、ホウチャクソウなどが工事前よりも多く出現し、林床を豊かに彩りました。工事範囲から移植したヤマユリ、シュンラン、ハナイカダなどの生育も確認でき、さらに大学や地域の研究グループを里親とした希少植物を移植してゆきます。

また、保存林にはクヌギやコナラのドングリの芽生え(実生)が多く見られます。こうした実生は、樹木の少ない斜面に移植する考えですが、それは里山を復元する地域イベントとして行う予定です。

■ 地域市民と行政が一体になって維持管理

公園の供用開始は、2005年10月を予定していますが、その維持管理は、川崎市と地域住民が共同で実施することになります。それまでの間は公園に戻された希少生物のモニタリングを兼ね、試行的に維持管理をしつつ、現場での作業を通してより適切な管理方法を検討してゆきます。



犬蔵地区に自生していた八重桜とエノキを公園のシンボルツリーとして移植しました。

東急多摩田園都市50周年

1953年の「城南地区開発趣意書」の発表により開発がスタートした東急多摩田園都市は、2003年に開発50周年を迎えました。東京の過密化を予見し、優良な宅地の供給による理想的な新都市建設のために計画された東急多摩田園都市は、地元の皆様のご意見を反映し、地域全体の有効活用を図るため、「土地区画整理事業」による町づくりをすすめています。現在、開発面積は3,574ha、人口は56万人を超え、住みたい街の人気ランキングにもつねに上位にチャートされています。これからも人と自然が融和した美しい生活環境を創造し、日々の暮らしに省エネ・省資源が溶け込んだ持続可能な街づくりを目指して開発を進めてまいります。

東急グリーンング運動「緑のプレゼント」

東急グリーンング運動は、当社が中心になって開発を進めてきた「東急多摩田園都市」を緑豊かな街にするため「街に緑を、そして夢を」をスローガンとして、地元の方々と一緒に毎年、春と秋の2回実施しています。当社が創立50周年を迎えた1972年に第1回を開催して以来、2004年4月で63回を数え、これまで186,285本の苗木をプレゼントしてきました。今では東急沿線にお住まいの方をはじめ、多くの方々に恒例のイベントとして親しまれています。この東急グリーンング運動「緑のプレゼント」の活動が評価され、2001年10月26日に日比谷公会堂で行われた「都市に緑と公園を」全国大会（主催：日本公園緑化協会）において「平成13年度・都市緑化及び都市公園等整備・保全・美化運動における都市緑化功労者」として国土交通大臣より表彰されました。



建築廃材を利用した木工教室の開催

当社が開発し、分譲している神奈川県平塚市の「湘南めぐみが丘」において、2003年10月18日・19日に「親子でつくりよう！木工教室」を開催しました。当日は、現地に来場されたお客様、地元にお住まいの方々が参加され、住宅新築工事で生じた廃材を利用して椅子や机、プランター、ペン立てなど、さまざまな作品をつくり出しました。本来なら廃材となる建築用木材を無駄なく利用することを通して、環境意識を高めるイベントになりました。



JR東急目黒ビルの発泡スチロール減容機

目黒線目黒駅上にあるJR東急目黒ビルでは、2004年2月から発泡スチロール減容機を導入しました。廃棄物の容量を圧縮することにより、ビルから出る産業廃棄物の処理コスト削減に役立っています。



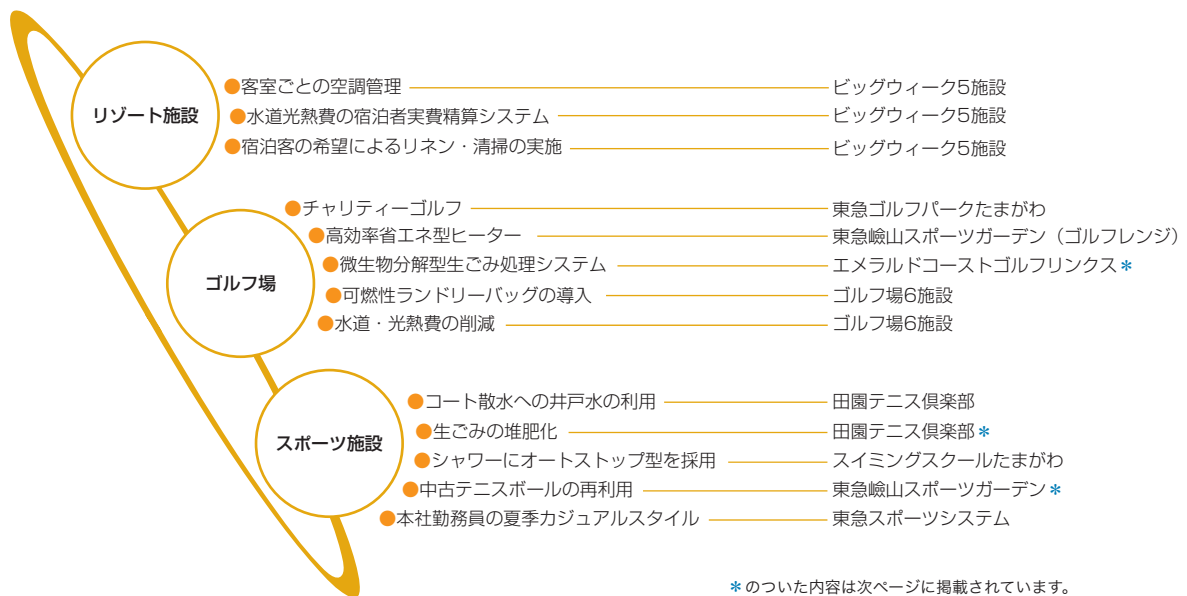


その他事業

サービスと環境の調和

当社は鉄軌道事業、不動産事業の二大事業に属さない事業を「その他事業」と呼び、リゾート施設運営、ゴルフ場運営、スポーツ施設運営などを行っています。

それらはサービス産業に属する事業であり、お客様に提供するサービスに環境を取り込む工夫を行ったり、お客様の目に直接触れないところで、環境に対する配慮を実施しています。



* のついた内容は次ページに掲載されています。

ゴルフ場の生ごみ処理システム

沖縄県宮古島にあるゴルフ場「エメラルドコーストゴルフリンクス」では微生物分解型処理方式の生ごみ処理槽を導入しています。

これは地中に埋め込んだ装置に生ごみを入れ、そこに分解用の微生物を継続的に入れるだけというもので、電気的処理などを必要としないものです。

生ごみは微生物の働きで分解され、容積が縮小し、約3年間で有機肥料として良質な用土に生まれ変わります。

「エメラルドコーストゴルフリンクス」では、2002年7月からの処理槽を設置していますが、30kg/日の生ごみを順調に処理しています。今後、処理槽で作られる用土をゴルフ場内の植生へ活用してゆくことを計画中です。



田園テニス倶楽部の生ごみリサイクル

田園調布の閑静な住宅街の一角にある「田園テニス倶楽部」は1934年開業の伝統あるテニスクラブです。この「田園テニス倶楽部」では、事業所から排出されるごみの削減、再利用に積極的に取り組んでいます。特に1日2〜3kg排出される生ごみについては、生ごみ処理機による発酵後、土壌にて二次発酵させ、堆肥として花壇に使用し、会員の皆様から好評をいただいています。



使い古したテニスボールの有効利用

「東急嶮山スポーツガーデン」では、テニススクールから使い古したテニスボールが大量に発生していました。その有効活用のため、2002年から小中学校に使い古したテニスボールの寄付を始めました。NPO（特定非営利活動法人）の「グローバル・スポーツ・アライアンス」（理事長：山本正氏）の呼びかけに応じたものです。

テニスボールは机や椅子の脚のカバーとして使われ、机や椅子が動く際にガタガタする音の防止に役立っています。特に難聴児童学級では、補聴器が拾う机や椅子の動く音が学習の妨げになっていましたが、この取り組みで騒音が激減して学習環境の改善に寄与しています。



カバーとして再利用されたテニスボール



コミュニケーション

信頼される「東急」へ

事業を営む地域の方々、ご利用されるお客様、行政機関、従業員など
ステークホルダーとの関わりを大切なものと考え、
社会環境報告書の発行をはじめ、東急お客さまセンター、ホームページなど、
さまざまな媒体を活用し、情報の発信やご意見の拝聴に努めています。



コミュニケーション

お客様とのコミュニケーション

環境報告書の発行

2000年10月、環境報告書初版の発行以来、毎年環境報告書の発行を続けています。ホームページの公開とそれとともなうメールによるお問い合わせ窓口も開設しています。



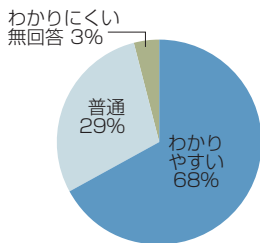
ホームページへのアクセス数15,000件
(2003年度)

アンケート結果

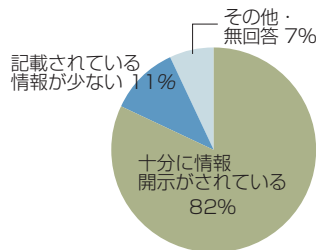
2003年版環境報告書にアンケートを添付したところ、多くの皆様から回答をいただきました。2004年版の発行にあたり、これらの結果および寄せられたご意見をもとにより読みやすく、わかりやすい報告書の制作を心がけています。アンケートにご協力いただきました皆様には厚くお礼申し上げます。

<2003年版環境報告書アンケート結果>

● 「環境報告書」について



● 報告書に記載された情報の量と質について



● 報告書についてご興味を持たれたところ

1. 環境会計
2. 環境負荷
3. 環境活動の沿革
4. 東京急行エコアッププログラム
5. 東急グループの環境活動

— お客様のご意見から —

- 目標の達成がわかりにくい
→ 達成・未達成をわかりやすくするためマークを加えました。
- 重点取り組みや成果の上がった活動について大きく取り上げてはどうか。
→ 新しく年度のトピックスとして「ハイライト」欄を設けました。

CS活動について

当社ではCS活動を「お客様の視点から会社の経営活動全般を捉え直し、たゆまぬ改善、改革を推進することによって、お客様の満足、ひいては社員の満足を実現し、会社の長期的・安定的な発展につなげる」と位置付けています。

そこで、CS活動を推進してゆくために、当社および東急グループに関するお客様からのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けする専用の窓口「東急お客さまセンター」を1995年2月から開設しております。

2003年3月からは、電話受付時間を拡大し、さらに10月からは東急線の駅の外線電話を受けつけ、駅業務を効率化するとともに、より多くのお客様に声をお寄せいただいています。

このようにしていただいたお客様の声は、集計・分類し、経営層をはじめ全社のネットワークを通じて情報の共有化を行い、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しなどに役立てております。

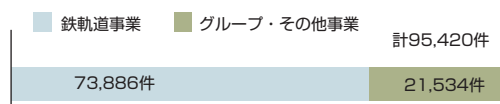
「東急お客さまセンター」への「お客さまの声」は、開設した1995年2月から2004年3月までの累計で290,234件です。2003年度にいただいた「お客さまの声」は95,420件で、そのうち94%がお問い合わせ、6%がご意見・ご要望となっております。

東急グループのお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

受付時間 月～金 8:00～20:00
土日祝 9:30～17:30
(年未年始を除く)
TEL. 03-3477-0109
FAX. 03-3477-6109

■ 2003年度の「お客さまの声」 (お問い合わせ、ご意見・ご要望)



行政機関とのコミュニケーション

環境保全功労者関東運輸局長表彰を受賞

交通に係わる環境保全への功績が認められ、当社は関東運輸局より2004年6月関東運輸局長表彰を受賞いたしました。
(5000系車両の導入や上下線一括き電方式の導入、環境配慮型軌条塗油器の導入による塗油の削減実績などが認められたものです。)



国土交通省中央建設審議会委員に就任

国土交通省が管轄する中央建設審議会は、建設工事の入札や契約の運用改善・適正化などを審議するものですが、2003年10月、当社の常務取締役・八方隆邦が委員に就任いたしました。

環境省中央審議会 「総合政策・地球環境合同部会 施策総合企画小委員会」委員に就任

地球温暖化対策の検討部会の委員に、2003年12月、当社の常務取締役・五十嵐正が就任いたしました。

海外技術研修生の受け入れ

社団法人「日本国際技術研修協会（イアエステ）」からの依頼により、2003年7月1日より10月15日まで、海外技術研修生の受け入れを行いました。研修生は、ドイツ国籍の男性（28歳）で、当社鉄道事業本部・事業統括部に所属。鉄道の将来計画や運行計画、鉄道事業本部における環境活動など、幅広い研修を受けることで日本の交通事情の把握に努め研修を終了しました。

従業員とのコミュニケーション

人材育成

企業を取り巻く社会環境は大きく変化しており、お客様の価値観も多様化してきています。このような中で企業が発展・成長していくためには会社と個人が「自立」を前提に「共創」を推進しなくてはなりません。

当社では「人事制度の基本理念」を掲げ、この理念を実現するための「人事基本方針」に基づき、個性を活かし、人間性を尊重する各種人事制度を取り入れています。

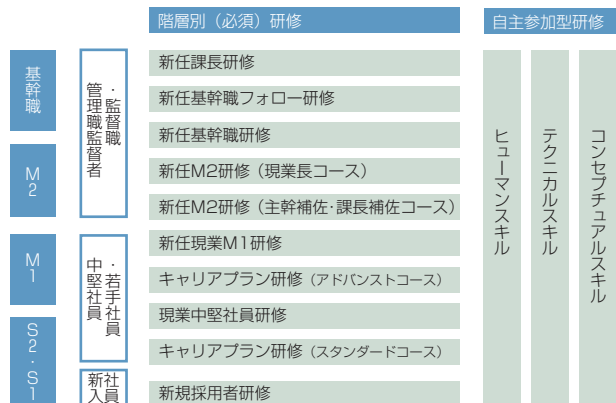
人事制度の基本理念

「個人を尊重し、人を活かす」
「社員が活力を持って働ける風土の創出」

人事基本方針

- ・職務責任と業績を重視した実力・成果本位
- ・個性と専門性の最大活用
- ・個の自立をふまえた協働の確立
- ・「挑戦・自己実現・成長」意欲の高揚

人材育成体系図



2003年度研修実績

階層	研修種別	研修科目	人数	合計
1	階層別研修	新任基幹職フォロー研修	26名	364名
		新任M2研修（現業長コース）	10名	
		新任M2研修（主幹補佐・課長補佐コース）	49名	
		新任現業M1研修	62名	
		キャリアプラン研修（アドバンスコース）	38名	
		現業中堅社員研修	50名	
		キャリアプラン研修（スタンダードコース）	29名	
	新規採用者研修	100名		
2	自主参加型研修		805名	1,236名
3	その他	宅建講座 マンション管理士講座	50名 17名	

男女雇用機会均等への取り組み

1999年4月の男女雇用機会均等法の改正および労働基準法の改正を受け、一昼夜交代勤務のある女性駅務員の採用を進めています。2003年度3月末現在、6駅に25名が配属されている他、2004年4月より世田谷線では女性の車内アテンダント34名の乗務が始まっています。

男女別従業員数

年度	2000	2001	2002	2003
男性	3,873	3,558	3,449	3,169
女性	368	313	295	308
合計	4,241	3,871	3,744	3,477

男女別管理職数

年度	2000	2001	2002	2003
男性	255	230	221	208
女性	2	2	2	2
合計	257	232	223	210

2004年3月末日現在
(単位：人)



世田谷線車内アテンダント

安全衛生の取り組み

第三次産業である当社は、お客様第一主義を徹底しています。快適で働きやすい職場環境の形成を図り、社員一人ひとりが、災害がなく健康で明るく生き生きと働くことがお客様に対する心のこもったサービス提供への第一歩であると考えています。

■ 労働安全にリスクアセスメント導入

2001年度からは、災害未然防止対策を強化すべく労働安全衛生マネジメントシステムの中核であるリスクアセスメントを鉄道事業本部の技術系職場に導入しました。職場内のどこにどのような危険が存在するかを明確にし、事前に処理するなど、危険に対する認識を職場全体で共有することにより、さらなる労働災害の減少を図ります。

労働災害発生件数 (件数)

	休業	不休	通勤災害	計
1999年度	6	5	1	12
2000年度	3	4	3	10
2001年度	4	4	0	8
2002年度	4	3	4	11
2003年度	7	5	3	15

■ 健康の自己管理による労働衛生

職場における社員の安全と健康を確保するため、「会社は社員に健康障害はおこさせないという意味をもつ」、「社員は自己の健康は自己で守るという意味をもつ」という基本姿勢のもと、健康診断や体力づくり強化期間における「一日一万歩運動」などに取り組んでいます。

さらに、社会的に関心が高まっているメンタルヘルス対策については、社員自らのセルフケア、管理監督者によるラインケアおよび産業医を中心とした保健スタッフによるケア体制を構築しています。

安全衛生表彰の実績

- 1971年 ● 東京労働基準局長優良賞 (安全)
- 1979年 ● 東京労働基準局長優良賞 (衛生)
- 1990年 ● 体力づくり優秀組織表彰 優良賞
体力国民会議議長賞
- 1995年 ● 中央労働災害防止協会 会長賞

第7次ゼロ災害・ゼロ疾病達成運動

2004年4月1日～2009年3月31日

5か年通期基本方針

- ① 法令の遵守と適切な運用
- ② 労働安全衛生管理体制の充実
- ③ 労働安全衛生スタッフの職責の自覚と職務の確実な実行
- ④ 労働安全衛生活動への社員の主体的な参画

セクシャルハラスメント対策

人事サービスセンターに「セクハラ相談窓口」を設け、専用電話回線を設置し、女性の担当者を配置しています。また、管理職の社員全員が研修を受け、セクシャルハラスメント防止のための認識向上に努めています。

障害者の雇用促進を目的とした東急ウィル

当社における障害者雇用率は、2003年10月時点で1.83%となり、法定雇用率1.8%を達成しています。

さらに2004年4月1日より、障害者の雇用促進を目的とした新会社「株式会社東急ウィル」が設立され、障害者8名が従業員として採用されています。

環境教育

環境に関する知識あるいは経験を蓄積するために、当社では従業員への環境教育を積極的に進めています。

2004年4月末現在での環境関連資格取得者数は、環境審査員2名、内部監査員70名を数えています。

2003年度環境教育実施状況

実施項目と内容	受講人数	受講対象者
環境セミナー-経営者研修 (2003年12月) ■ 環境保全型企業経営の必要性「静脈系・心の満足型社会へのパラダイム・シフトに向けて」 麗澤大学教授 大橋照枝氏	42名	室部長以上
環境セミナー-管理者研修 (2003年11月) ■ 「東急沿線から始まる日本のLOHAS」 月刊「ソトコト」編集長 小黒一三氏	139名	基幹職
実務者研修 (2003年7,8月/2004年2月) ■ ISO構築入門コース	32名	保全委員等
一般社員研修 (2003年6月) ■ 環境問題の基礎知識 (入門コース)	102名	主幹補佐・一般社員
見学会 ■ 2003年10月 中央防波堤埋立処分場 ■ 2004年2月 リサイクルセンター	18名 12名	保全委員等
内部環境監査員フォローアップ (2003年8月)	42名	内部環境監査員
内部環境監査員養成 (2003年7,12月/2004年1,2,3月) ■ 外部セミナー	10名	各部門選出
東京急行e-ラーニング ■ 環境問題に関する社内LANによる教育	1,216名	本社部門の全従業員
新規採用者研修 (2003年4月)	100名	新規採用者
新任環境M1研修 (2003年7月,11月)	62名	M1

東京急行環境賞

東京急行環境賞は、2000年度に導入した表彰提案制度です。社員一人ひとりの環境に対する取り組み意識を高めるとともに、優れた取り組みを社内に周知させることで当社の環境活動の促進に寄与することを目的としています。

各年度4月から3月までの職場や個人の取り組み案件を、「独創性」「実現性・普及性・継続性」「達成効果」「PR効果」の観点から審査し、「大賞」「優秀賞」「努力賞」を選出し、6月の環境月間に表彰式を行います。

第4回東京急行環境賞受賞案件

大賞

- 駅構内電飾看板へのLED光源採用による環境負荷低減 (都市生活事業本部・コミュニケーション事業部)

優秀賞

- 田園都市線 8500系における電動空気圧縮機3台化について (鉄道事業本部・運転車両部・車両課)

努力賞

- ペーパーコームの導入 (東急ホテルマネジメント・マーケティング部設備購買チーム)
- 建設廃材を利用した木工教室 (都市生活事業本部・住宅事業部)
- 環境に優しい生ゴミ処理システム (宮古観光開発)
- 自然環境と調和した世界一のテニスコートへ (東急スポーツシステム・田園テニス倶楽部)
- 沿線環境の向上推進 (鉄道事業本部・運転車両部・世田谷線管区)
- 資源分別回収理解度アンケートの実施 (都市生活事業本部・事業統括部)
- 周辺地域と調和する、環境に優しい住まいドレッセ田園調布プレゼンス (都市生活事業本部・マンション事業部)



環境負荷データ

当社では、事業活動を行うにあたって環境に与える負荷（環境影響）を把握するため、事業所単位で発生する負荷の大きさを年度ごとに調査しています。以下に、2003年度分ならびに過去3年間の調査結果をご報告します。

調査対象期間：4月1日から3月31日までを年度とする1年間

対象事業所：当社が直接事業を営む事業所を対象とし、賃貸ビル等は対象外とします。（詳細は下表をご覧ください）

（2003年度分・88事業所/2002年度分・159事業所/2001年度分・150事業所/2000年度分・188事業所）

特記事項：●コピー用紙はA3、A4、B5、B4の4サイズを対象に調査していますが、すべてA4サイズに換算した数値によって集計しています。

●二酸化炭素排出量等の算出にあたっては、環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会による「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果総括報告書（平成14年8月）」に記載の係数を用いています。

●廃棄物排出量等において把握していないデータが一部ありますが、推計値による補正等は行っていません。

対象事業所一覧

鉄軌道事業	
1	教習所(含動力車操縦者養成所)
2	渋谷駅管内
3	中目黒駅管内
4	日吉駅管内
5	菊名駅管内
6	横浜駅管内
7	目黒駅管内
8	田園調布駅管内
9	三軒茶屋駅管内
10	二子玉川駅管内
11	鷺沼駅管内
12	青葉台駅管内
13	長津田駅管内
14	大井町駅管内
15	自由が丘駅管内
16	五反田駅管内
17	蒲田駅管内
18	電車とバスの博物館 *
19	運輸司令所
20	元住吉電車区 (含元住吉総合事務所共用部)
21	元住吉車掌区
22	奥沢乗務区
23	長津田電車区
24	長津田車掌区
25	二子玉川乗務区
26	雪が谷大塚乗務区
27	世田谷線管内
28	長津田車両工場
29	元住吉検車区
30	長津田検車区

31	雪が谷検車区
32	雪が谷検車区上町班
33	反町工事事務所
34	目蒲立体工事事務所
35	大井町工事事務所
36	元住吉工事事務所
37	二子新地工事(用地)事務所
38	日吉工事事務所
39	旗の台工事事務所 *
40	渋谷工事事務所 *
41	二子玉川保線区
42	田園調布保線区 *
43	梶が谷軌道事務所 *
44	新丸子軌道事務所 *
45	電気工事事務所
46	電気2区および電力司令所
不動産事業	
47	事業統括部
48	セラン事務局
49	二子玉川現地事務所 *
50	犬蔵都市建設事務所
51	あかね台販売センター
52	福岡販売事務所 (美しが丘営業所分含む)
53	オフィス賃貸物件
54	不動産活用センター (たまプラーザ)
55	不動産活用センター(鷺沼)
56	不動産活用センター(青葉台)
57	グランベリーモール総合事務所
58	商業施設賃貸物件
59	東急セミナーBE渋谷

60	東急セミナーBE雪が谷
61	東急セミナーBE青葉台
62	ランキンランキン渋谷 *
63	ランキンランキン自由が丘 *
その他事業	
64	東急病院
65	上野毛慎独寮
66	緑が丘慎独寮
67	たまプラーザ慎独寮
68	青葉台慎独寮
69	大岡山清和寮
70	藤が丘慎独寮 (鷺沼慎独寮分含む)
71	健康管理センター
72	東急桜丘町ビル
73	東急南平台町ビル
74	日交渋谷南平台ビル6・7F
75	新南平台東急ビル7F
76	印刷センター *
77	東急セブンハンドレッドクラブ
78	ファイブハンドレッドクラブ
79	グランドオークゴルフクラブ
80	白浜ビーチゴルフ倶楽部
81	湯布高原ゴルフクラブ
82	湯布高原別荘管理
83	エメラルドコーストゴルフリンクス
84	ホテルグランデコ
85	グランデコスキーリゾート
86	東急ビッグウィークステーション
87	東急スポーツシステム *
88	東急マーチャンダイジングアンド マネージメント *

* 2003年度からの対象事業所

2003年度からの対象除外事務所

閉鎖

清の口用地事務所 奥沢保線区事務所 新丸子保線総合班 奥沢保線区機動班
妙蓮寺保線総合班 蒲田保線総合班 梶が谷保線区事務所 長津田保線総合班
ドコモ販売グループ 平塚都市建設事務所 ストックヒルゴルフクラブ
ハイビスカスゴルフクラブ

対象外(事業移管により調査対象外となった事業所)

(株)東急ホテルマネジメント
(株)東急グルメフロント

途中閉鎖事務所

東横線 横浜～桜木町駅間
2004年1月31日 みなとみらい線開業にともない廃線

ホテルグランデコ
2003年12月 グループ会社へ売却

グランデコススキーリゾート
2003年12月 グループ会社へ売却

2003年度エネルギー・資源使用量、廃棄物排出量

全社合計	使用量・排出量	CO ₂ 換算排出量 (t-CO ₂)
電力	403,730,005 kWh	152,610
都市ガス	1,096,682 m ³	2,358
プロパンガス	51,147 m ³	293
ガソリン	291,193 ℓ	673
軽油	114,065 ℓ	301
重油	1,288,247 ℓ	3,568
灯油	512,212 ℓ	1,286
廃棄物	10,334,994 kg	14,274
合計		175,363

事業部別	2000	2001	2002	2003	
電力使用量 (kWh)	鉄軌道事業	353,886,097	354,363,453	362,871,828	366,930,410
	不動産事業	964,545	922,628	1,103,966	1,283,964
	その他事業	101,935,081	94,735,050	92,377,277	35,515,631
	合計	456,785,723	450,021,131	456,353,071	403,730,005

都市ガス使用量 (m ³)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	116,486	108,065	104,495	86,159
不動産事業	23,716	22,104	24,183	22,354
その他事業	5,597,605	4,975,906	5,510,649	988,169
合計	5,737,807	5,106,075	5,639,327	1,096,682

プロパンガス使用量 (m ³)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	13,891	12,632	12,484	8,618
不動産事業	0	0	0	0
その他事業	109,612	98,867	96,926	42,529
合計	123,503	111,499	109,410	51,147

ガソリン使用量 (ℓ)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	28,882	26,722	27,057	18,096
不動産事業	21,604	20,698	22,091	20,400
その他事業	333,798	352,264	365,094	252,696
合計	384,284	399,684	414,242	291,192

軽油使用量 (ℓ)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	41,785	41,225	57,780	7,632
不動産事業	0	0	0	0
その他事業	179,261	238,982	237,734	106,433
合計	221,046	280,207	295,514	114,065

重油使用量 (ℓ)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	31,100	36,861	38,556	34,134
不動産事業	0	0	0	0
その他事業	8,570,391	7,373,330	7,324,018	1,254,113
合計	8,601,491	7,410,191	7,362,574	1,288,247

灯油使用量 (ℓ)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	179,685	152,119	172,332	145,111
不動産事業	234	288	216	234
その他事業	2,423,866	2,460,657	2,571,347	366,867
合計	2,603,785	2,613,064	2,743,895	512,212

水使用量 (m ³)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	374,459	404,836	416,262	450,282
不動産事業	13,116	12,337	13,377	13,484
その他事業	2,636,969	2,330,076	2,308,531	439,186
合計	3,024,544	2,747,249	2,738,170	902,952

コピー用紙使用量 A4換算数 (枚)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	3,806,498	3,064,309	3,735,756	4,440,091
不動産事業	1,811,605	1,589,395	1,761,610	1,730,352
その他事業	19,257,268	19,200,902	20,636,922	20,730,416
合計	24,875,371	23,854,606	26,134,288	26,900,859

事業運営に ともなって 排出される 廃棄物排出量 (kg)	2000	2001	2002	2003
鉄軌道事業	4,803,661	5,009,028	4,831,679	4,796,282
不動産事業	1,292,975	1,254,188	1,141,837	1,143,980
その他事業	4,854,607	4,793,431	4,824,141	4,394,733
合計	10,951,243	11,056,647	10,797,657	10,334,995

2003年度 種類別廃棄物 (kg)	資源物			一般廃棄物		産業 廃棄物	特別管理 産業廃棄物
	古紙	ダンボール	カン・ビン・ ペットボトル	可燃ごみ	不燃ごみ		
鉄軌道事業	1,296,791	4,006	1,221,203	2,191,931	2,542	78,759	1,050
不動産事業	386,841	80	4	677,368	20,458	59,229	0
その他事業	199,535	1,372,852	204,691	2,346,977	147,394	92,330	30,954
合計	1,883,167	1,376,938	1,425,898	5,216,276	170,394	230,318	32,004

建設工事の 発注に ともなって 排出される 廃棄物排出量	建設廃棄物 排出量(t)	構成比	リサイクル量(t)	リサイクル率
鉄軌道事業	15,191.1	38.1%	7,835.5	51.6%
不動産事業	24,210.6	60.8%	22,707.3	93.8%
その他事業	445.3	1.1%	77.1	17.3%
合計	39,847		30,619.9	76.8%

その他

ハロン (消火設備) の保有状況*	35カ所	9,611kg
-------------------------	------	---------

フロンの保有状況*	変電機器	540カ所	7,549kg
	VVVF機器	167台	5,111kg
	空調設備	2,459台	8,200kg

農薬の使用量・ 保管量*			使用量	保管量
殺菌剤	液体	kg	382	0
	液体	ℓ	873.7	221.3
	粉末	kg	1,701.8	268
殺虫剤	液体	kg	63	0
	液体	ℓ	1,494.7	276.5
	粉末	kg	2,219.1	26.5
除草剤	液体	kg	209.6	0
	液体	ℓ	2,994.9	134
	粉末	kg	173.3	29.2

自動車保有状況 (台)	ガソリン車	ディーゼル車	ハイブリッド車	電気自動車	合計
鉄軌道事業	34	11	0	1	46
不動産事業	31	0	1	0	32
その他事業	62	30	6	0	98
合計	127	41	7	1	176

油類の保管状況* (ℓ)	ガソリン	25,032
	軽油	17,540
	重油	73,920
	灯油	20,715

*については賃貸ビルを含む

東急グループの環境活動

東急グループは「美しい時代へー東急グループ」をスローガンに掲げ、グループ理念の具現化に向けて、環境保全活動や文化支援活動などに積極的に取り組んでいます。
ISO14001認証取得支援などグループとしての取り組みを積極的に行っており、グループメリットを活かした環境活動によって大きな成果をあげてをめざしています。

東京急行は2000年4月「東急グループ経営方針」を策定

東急グループの中核企業として、東急ブランドの所有者としての立場を強く打ち出し、グループを牽引することを宣言したものです。

東急グループ経営方針の基本姿勢

1. グループガバナンスの確立
2. グループ内外とのアライアンス（連携・提携）による成長
3. コンプライアンス（法令遵守）経営によるリスク管理

東急グループ経営方針の実行施策

1. 東急グループ事業再編成による選択と集中
2. 東急グループマネジメントの整備
3. 東急グループ成長戦略の推進による事業の活性化

東京急行電鉄中期2ヵ年経営計画

<実施期間> 2003年4月から2ヵ年

<基本姿勢> 「東急グループ経営方針の基本姿勢」に基づきすべてのステークホルダーの価値向上の観点から

1. 経営の継続性
2. 経営の可視性
3. 責任の明確性

を強化する。

東急グループの環境マネジメントシステム

■ 東急グループ環境経営推進会議

グループ全体としての環境負荷低減や環境関連法規制の遵守など社会的責任の遂行、ならびに環境に関するリスク管理のため、2003年度より「東急グループ環境経営推進会議」を発足させました。

当社の連結対象会社および株式公開会社の環境担当役員により、経営レベルにおいて環境に取り組んでゆきます。

■ 東急グループ環境情報交換会

東急グループ環境情報交換会は、実務面での情報交換を通じて各社の環境活動のレベルアップを図るため、1999年度から開催されています。2003年度は2回開催され、合計12回の開催となりました。

■ エコアクション21 (EA21)

環境省は簡易版環境マネジメントシステムとして「エコアクション21 (EA21)」の浸透を図っています。

東急グループでは、2002年8月30日に東急バスがエコアクション21の参加登録を行いました。この具体的な環境への取り組みが評価され、東急バスは2003年1月に第6回「環境レポート大賞」（地球・人間環境フォーラム主催）の環境行動計画部門で優秀賞を受賞しました。

2004年度には上田交通、白馬観光開発においても認証取得予定です。



■ ISO14001 認証取得の推進

東急グループでは、環境マネジメントシステムの構築に積極的に取り組んでいます。

グループ企業がISO14001認証取得する際には、当社ならびに認証取得経験のあるグループ企業の環境担当者が支援する体制が整えられています。

■ ISO14001・EA21取得状況

ISO14001取得状況 (2004.3.31現在)

	事業所名	取得年月日
1	シロキ工業株式会社/名古屋工場	1998.2.9
2	武蔵工業大学/横浜キャンパス	1998.10.28
3	シロキ工業株式会社/藤沢工場	1998.12.25
4	東京急行電鉄株式会社・株式会社東急レールウェイサービス/長津田車両工場	1999.3.19
5	東急建設株式会社/技術研究所	1999.9.22
6	東急建設株式会社/本社・全支店	2000.3.22
7	株式会社東急コミュニティー/ビルマネジメント事業部第一ビル/営業部用賀事務所	2000.3.31
8	東京急行電鉄株式会社/本社部門	2000.11.29
9	株式会社名古屋東急ホテル	2001.3.28
10	東急ロジスティック株式会社/君津支店	2001.6.27
11	東急ロジスティック株式会社/戸田橋支店	2001.6.27
12	東急ファシリティサービス株式会社/東急東山ビル(本社)	2001.9.26
13	株式会社東急エージェンシー/本社部門	2002.2.22
14	東急ロジスティック株式会社/営業第1部(東京地区)	2002.7.24
15	株式会社東急設計コンサルタント/本社・建築別館・大阪支店	2003.2.1
16	株式会社東急ステーションリテールサービス/本社・駅売店	2003.3.31
17	株式会社ながの東急百貨店/全店	2003.6.30
18	株式会社東急ストア/本社・中目黒店	2003.7.30
19	東光食糧株式会社/本社	2004.2.26
20	株式会社東急百貨店/本社(鷺沼物流センター除く)・法人外商事業部	2004.2.27
21	東京ベイホテル東急	2004.3.31

EA21取得状況 (2004.3.31現在)

	事業所名	登録年月日
1	東急バス株式会社/本社・川崎営業所・東山田営業所・東山田工場	2002.8.30
2	上田交通株式会社	※
3	白馬観光開発株式会社	※

※審査は2003年度中に受審、推薦されていますが、登録は2004年度に予定しています。

東急会

国内外の各地において、その地域のグループ各社が集まり、「東急会」を組織しています。地域の「エリアパートナー」として、文化・音楽などのイベントの開催・支援やボランティア活動を通じて、地域の皆様との密接なコミュニケーションを図っています。

■ 各東急会による主な環境活動

- 多摩東急会 【多摩川クリーン大作戦】2003年4月12日
府中市が毎年1回行っている多摩川清掃市民運動に同東急会から「多摩川クリーン大作戦」として、社員とその家族100名が参加。
- 宮城東急会 【第3回「とうきゅう花と社と愛の都づくり in SENDAI」】2003年6月21日
「花と社と愛の都仙台へ」というテーマで、3000鉢の花の苗を配布。約30名のスタッフが運営に携った。
- 広島東急会 【清掃活動「クリーン太田川」に参加】2003年7月6日
広島市など太田川水系の11市町村で行われた一斉清掃活動に同東急会から社員とその家族28名が参加。
- 徳島東急会 【吉野川一斉清掃に参加】2003年7月6日
国土交通省徳島河川国道事務所が主催する清掃活動に社員とその家族10名が参加し、吉野川の河川敷を清掃。
- 名古屋東急会 【堀川ウォーキング&クリーン大会】2003年4月19日
名古屋市内の中心部を流れる堀川沿いに整備された堀川プロムナードと白鳥公園を清掃。社員とその家族89名が参加。
【東急親子ふれあい体験教室】2003年8月5日・6日
名古屋市内、近郊在住の親子78名が参加し、ISO14001を取得したシロキ工業名古屋工場、名古屋東急ホテルの取り組みを見学。
- 札幌東急会 【第9回豊平川クリーン作戦】2003年8月13日
豊平川の河川敷を清掃。社員とその家族309名が参加。
- 函館東急会 【函館海岸大森浜の清掃活動】2003年7月19日
函館市主催の清掃活動に、社員とその家族47名が参加。
- 静岡東急会 【「伊豆半島 花&てくもぐウォーク」でのクリーン作戦】2003年11月8日(下田)/2004年3月13日(伊東)
伊豆半島東海岸の8市町村、観光協会、交通事業者が毎月実施しているウォーキングイベントのなかで、参加者に清掃活動を呼びかけ、各回約1,000名の方々にご協力いただいた。
- 福岡東急会 【第5回筥崎宮清掃ボランティア活動】2003年12月20日
博多にある筥崎宮の境内、参道などを清掃する活動に、社員とその家族約90名が参加。
- 岡山東急会 【西川緑道公園周辺での清掃活動】2003年12月13日
岡山市内中心部にある西川緑道公園周辺と下田町児童公園で清掃活動を実施。社員とその家族20名が参加。

■ WE DO ECO.

東急グループでは環境に関する取り組みを5000系車両の車内案内表示装置やポスターで「WE DO ECO.」シリーズとして展開しています。グループ各社で展開している資源のリサイクルや緑化活動など、環境に関する取り組みを広く告知することで理解を深めていただく事を目的としています。

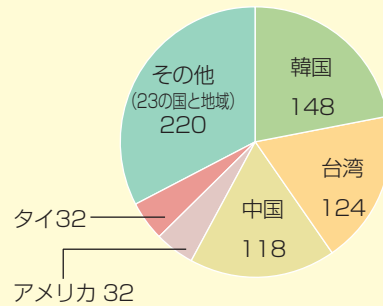
2003年度掲出ポスター



とうきゅう外来留学生奨学財団

財団法人とうきゅう外来留学生奨学財団は、創立者の故五島昇が提唱した「国際感覚を身につけた人材の育成をはかるとともに、日本と諸外国との国際文化交流を推進させ、真の友好的な善隣関係をうち立てよう」という趣旨を実現するために、東急グループ企業および本財団設立の趣旨賛同者の拠出金によって、1975年10月に財団法人として発足しました。奨学制度の目的は、日本の大学院で勉強・研究しているアジア・太平洋地域諸国からの留学生に対して奨学金を給付し、彼らの目的が達成できるよう援助することです。また、金銭的援助をするだけでなく、東急グループ企業の社員および財団関係者などと奨学生との密接なコミュニケーションにより、相互的人的ネットワークを育て、日本に対する理解を深めてもらうことを目的として、さまざまな交流活動を実施しています。2004年度までに、28の国と地域から累計674人に対して奨学金を給付してきました。

国別実績（1974～2004年）
単位：人（財団認可前の給付実績を含む）



東急グループ各社の環境活動

東急グループ各社はそれぞれの事業分野において、環境保全に貢献する取り組みを推進しています。

■ 東急ホテルマネジメント

全国に広がる東急ホテルズでは「エクセルホテル東急」「東急イン」「東急リゾート」の3つのホテルブランドで「グリーンコイン」を導入しています。宿泊のお客様がバスルーム内にあるアメニティー用品をご利用にならなかった場合、同じトレイに備え付けてある「グリーンコイン」をフロントの回収箱に投じていただくと、コイン1枚につき苗木1本相当の金額を、財団法人オイスカによる地球の緑化活動「子供の森」計画に寄付するというものです。

2001年度は導入から5か月半で69,541本、2002年度は159,564本、2003年度は156,442本、合わせて385,547本の苗木相当の金額を寄付しました。

なお、財団法人オイスカ主催の「子供の森」計画は、アジア太平洋地域の子供たちが森の大切さを知り、緑を愛する心を育むための計画で、学校ごとに木を植え、小さな森を育ててもらおうという運動です。

「グリーンコイン」は、お客様の快適性を損なうことなく、環境配慮にご賛同いただいたお客様のお気持ちを、環境負荷低減や緑化活動に結びつけたものです。

初めはご存じなかったお客様から「今回は知らなかったので協力できませんでしたが、次回からは協力します」という温かいご声援を数多くいただいております。

<東急ホテルズホームページ <http://www.tokyuhotels.co.jp/>>



■ 東急ストア

東急ストアは2003年度から順次「電界フライヤー」を導入しています。

惣菜売り場で使用しているフライヤーに「クイック21」という電界発生装置を取り付けることにより、油槽の中で発生する電界が油に溶けた不純物や酸化物を結晶化し、電極板やアース板に付着させるものです。これにより、油の中

の汚れが取り除かれ、油の交換回数を減らすことによってフライヤーから出る廃油は従来より50%削減されました。こうした環境面のみならず、短時間で効率よく熱を送る



ことが可能になったため、お客様へ提供する揚げ物の味もおいしさを増したという効果もありました。また、お客様にレジ袋削減にご協力いただく省資源運動と、店頭におけるペットボトル等の資源回収・再利用活動に加え、環境に配慮した商品の開発・提供に積極的に取り組み、取り扱いアイテム数と売上高を拡大しております。同社は2003年7月30日にISO14001の認証取得をしており、環境に配慮した店舗運営、商品提供を行っています。

<東急ストアホームページ <http://www.tokyu-store.co.jp/>>

■ パラオ パシフィック リゾート

「パラオ パシフィック リゾート（西太平洋上、パラオ共和国にあるリゾートホテル）」では、さまざまな環境活動に取り組んでおり、その中のひとつにシャコ貝の養殖があります。ホテル・ビーチに20～30個のシャコ貝（約20cm）をお客様に移植してもらうもので、毎年4回ほど開催しています。移植に際しては、パラオ政府の研究機関「海洋文化研究所」から研究員を派遣していただき、シャコ貝や自然保護についてのレクチャーがあります。

レクチャーを受けたお客様は、ボートに分乗し、沖合約60mの地点で深さ約3mの海底へシャコ貝を移植します。1984年からこの取り組みは続けられており、今では最大1mほどに成長したシャコ貝を観察することができます。



東急グループの環境負荷データ

東急グループにおける、事業活動にともなう環境にあたる負荷(影響調査)を把握するため、会社単位で発生する負荷の大きさを調査しました。

調査対象期間：

2003年4月1日～2004年3月31日までの1年間

対象事業会社：

東急グループの中で特に環境負荷が大きいと思われる48社1法人において実施。今後精度を高めてまいります。事業規模からグループ全体の負荷の95%程度の把握と推計しています。

特記事項：

- エネルギー起源による二酸化炭素の排出量を掲載しています。
(電力、都市ガス、プロパンガス、ガソリン、軽油、重油、灯油、熱供給)
- 環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会による「温室効果ガス排出量算定に関する検討結果総括報告書」(2002年8月)に記載の係数を用いています。
- 一部会社においては推計値による補正を実施しています。
- 端数処理のために合計値が一致しない場合があります。

■対象事業会社一覧

交通部門

- 1 伊豆急行(株)
- 2 東急ロジスティック(株)
- 3 東急バス(株)
- 4 上田交通(株)
- 5 草軽交通(株)
- 6 東急鯨バス(株)
- 7(株) じょうてつ
- 8 北海道北見バス(株)
- 9 網走交通(株)
- 10 斜里バス(株)
- 11 宗谷バス(株)
- 12 東急エアカーゴ(株)
- 13 日本貨物急送(株)
- 14 伊豆貨物急送(株)
- 15(株) 東急レールウェイサービス
- 16 東急軌道工業(株)
- 17(財) 東急弘潤会

不動産部門

- 18 東急不動産(株)
- 19 東急ファシリティサービス(株)
- 20(株) 北見東急ビル
- 21(株) 東急コミュニティー
- 22 東急リパブル(株)
- 23 東急ライフシア(株)
- 24(株) 東急セルリアンタワー

建設部門

- 25 東急建設(株)
- 26 世紀東急工業(株)
- 27(株) 東急設計コンサルタント
- 28 東急グリーンシステム(株)
- 29 東急ジオックス(株)

流通部門

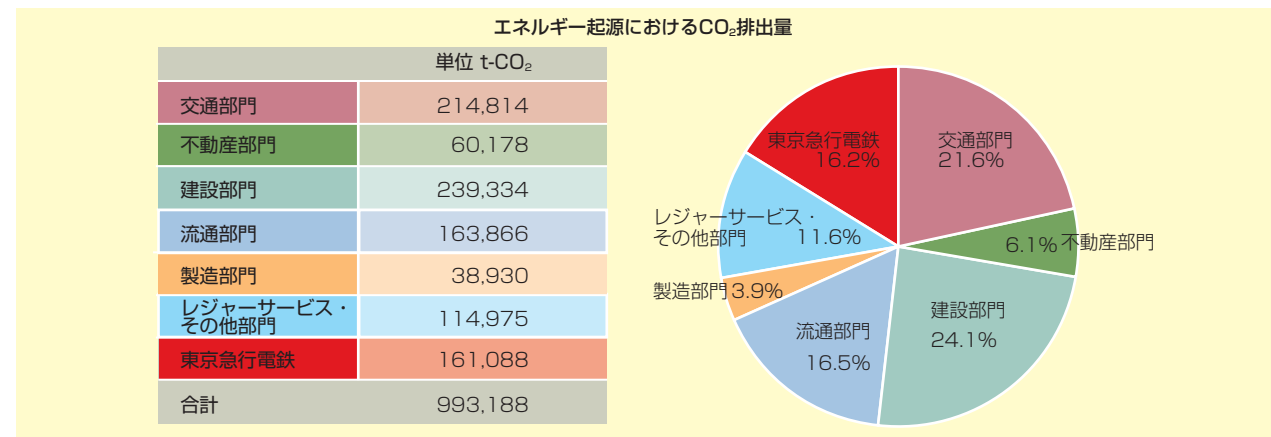
- 30(株) 東急百貨店
- 31(株) 東急ストア
- 32(株) ティー・エム・ディー
- 33(株) ながの東急百貨店
- 34(株) 東急ステーションリテールサービス

製造部門

- 35 東急車輛製造(株)
- 36 シロキ工業(株)
- 37 東横車輛電設(株)

レジャーサービス・その他部門

- 38(株) 東急レクリエーション
- 39(株) 東急エージェンシー
- 40(株) 東急ホテルマネジメント
- 41(株) 東急文化村
- 42 白馬観光開発(株)
- 43 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント(株)
- 44(株) ニッポンレンタカー東急
- 45(株) スリーハンドレッドクラブ
- 46 イッツ・コミュニケーションズ(株)
- 47(株) 東急グルメフロント
- 48(株) 東急アド・コミュニケーションズ
- 49(株) キューフロント



グループ

沿革

当社では、お客様へのサービスの向上をめざした企業努力を続けると同時に、皆様が暮らしやすい地域づくりに貢献するために、環境活動に取り組んできました。当社およびグループの沿革および環境活動の歩みを記載します。

東京急行電鉄の沿革および環境活動

- 1922年 目黒蒲田電鉄（現・東京急行電鉄）設立
- 1958年 東横線に日本初のステンレスカー5200系を導入
- 1962年 東横線にオールステンレスカー7000系を導入
東急多摩田園都市、最初の土地区画整理事業として野川第一地区が完成
- 1972年 東急グリーンング運動「緑のプレゼント」開始
- 1980年 東横線に軽量ステンレスカー8090系を導入
- 1986年 VVVF車の導入開始
- 1987年 東急多摩田園都市が「横浜まちづくり功労者賞」を受賞
千福ニュータウン（静岡県）が「住宅金融公庫総裁賞」を受賞
- 1988年 東急多摩田園都市が「日本建築学会賞」を受賞
- 1989年 鉄道の全車両のステンレス化および回生ブレーキ導入を完了
東急多摩田園都市が「緑の都市賞～内閣総理大臣賞」を受賞
- 1991年 東急ガーデンヒルズ美しが丘（福岡県）が「都市景観大賞（景観形成事例部門）」を受賞
池上線連続立体交差化工事「土木学会技術開発賞」受賞
- 1992年 千福ニュータウン（静岡県）が「都市景観大賞（景観形成事例部門）」を受賞
- 1994年 世田谷ビジネススクエアが「都市景観大賞」を受賞
- 1995年 「東急109（トーク）センター（現・東急お客さまセンター）」を開設
- 1998年 「環境活動推進委員会」を設置
- 1999年 東京急行エコポリシーの制定、東京急行エコアップ プログラム導入
長津田車両工場がISO14001認証取得
- 2000年 目黒線と営団南北線、都営三田線との相互直通運転開始
本社部門がISO14001認証取得
「2000年版環境報告書」（第1号）を発行
- 2001年 東急桜丘町ビルが「渋谷区大規模建築物所有者表彰特別賞」を受賞
東急グリーンング運動「緑のプレゼント」が「都市緑化功労者国土交通大臣表彰」を受賞
第1回東京急行環境賞の表彰実施
- 2002年 環境配慮型車両5000系を導入
- 2003年 「第12回地球環境大賞・環境大臣賞」（日本工業新聞社主催）を受賞
東急多摩田園都市が開発50周年により「日本都市計画学会賞・石川賞」を受賞
東横線東白楽駅～横浜駅間地下化工事「土木学会技術賞」を受賞
- 2004年 東横線とみなとみらい線の相互直通運転開始

東急グループの環境活動

- 1972年 東急グループのスローガンを「人間の豊かさを求める——ヒューマナイザー東急グループ」と決定
- 1974年 「とうきゅう環境浄化財団」設立
- 1975年 「とうきゅう外来留学生奨学財団」設立
- 1986年 東急グループのスローガンを「21世紀へ豊かさを深める——とうきゅうグループ」と決定
- 1995年 東急グループのスローガン「美しい時代へ——東急グループ」を制定し、
経営理念「自然環境との融和をめざした経営を行う」を掲げる
- 1998年 シロキ工業名古屋工場が東急グループとして初めてISO14001の認証を取得
武蔵工業大学横浜キャンパスが日本の大学として初めてISO14001の認証を取得
- 1999年 「東急グループ環境情報交換会」始まる
- 2000年 東急グループ環境広告「WE DO ECO.」始まる
- 2001年 東急インチェーン（現・東急ホテルズ）が植林協力活動「グリーンコイン」を始める
- 2002年 「東急グループコンプライアンス指針」を制定
東急バスが東急グループとして初めてエコアクション21に参加、登録
- 2003年 上田交通、白馬観光開発がエコアクション21に参加



野川第一地区（1962年）



5200系



7000系



東急ガーデンヒルズ美しが丘



長津田車両工場

報告書の自己審査

当社はこれまで社外の環境問題専門家に依頼して、当社の環境への取り組み、報告書の内容についてご意見をいただき、第三者意見書として掲載してまいりました。

本年は環境省の「環境報告書作成基準及び審査基準についてのモニター事業」に参加し、自己審査方式を試行しており、社内の審査員による意見を掲載しております。

今回実施した審査の概要は以下の通りです。

審査員

社内で各種監査に関して知見を持つ、経営統括本部コンプライアンス監査担当、監査役会事務局のそれぞれ1名による審査チームを組織し、審査を行いました。社内組織上、この2部署とも環境担当部署とは別の部門に属する部署になります。

なお環境の専門知識、環境監査の手法を専門的な立場から助言していただくために、社外のコンサルタントに同行願いました。



審査の目的

本報告書に掲載されている環境への取り組み、数量に関してその妥当性、信頼性を確認すること。

審査の手順

最初に、環境担当部署から当社の取り組み概要、数量把握のプロセス、環境マネジメントシステムの運用状況の説明があり、これに基づいて審査チームによりサンプリングで審査をする事業所、確認する事項が決められました。実地審査は2日間で、以下の事業所を訪問し、関連書類の提示、各部門長への質疑応答を通じて確認が行われました。

実地審査終了後に、同行のコンサルタントも交えて意見交換を行い、審査チームとしての意見書を作成しました。



審査部署	目的
電気部 電力課	当社エネルギー消費の約90% (CO ₂ 排出量換算) を占める電力消費の数量確認
業務管理・環境部	本社社屋の電力消費量、廃棄物排出量の確認
グランベリーモール総合事務所	当社廃棄物排出量の約10%を占める事業所の数量確認
犬蔵都市建設事務所	エコアップ プログラムのモデル職場と、谷戸の自然保護への取り組み確認
車両部 車両課	5000系車両の原単位管理状況確認
電気部 電力課	太陽光発電の実施状況確認 (南町田駅)
電気部 PCB 保管庫	遵法状況確認

東京急行電鉄 自己審査意見報告書

1. 自己審査の目的

当報告書に記載されている情報の正確性について、環境担当部署とは別の部署に所属する社員でチームを編成し審査を実施しました。また審査結果のほか、審査の過程で気づいた点、将来への提言についても報告いたします。

2. 実施した手続き

環境担当部署へのヒアリングに基づき、今回サンプリング調査を行う事業所、確認事項を抽出し、各担当者への質疑、現場の視察を実施しました。得られた回答について、実際の作業が定められたシステム通り運用されているか、必要に応じて原始帳票から一連の流れに関する根拠資料を、財務監査に準拠した手法を用いて審査しました。

3. 結果

審査の結果、当報告書に記載している情報は事実に基づいているものと認めます。また環境パフォーマンスデータの算出について、私たちが審査をした範囲では軽微な転記ミスや記入漏れ以外に、重大な間違いはありませんでした。遵法状況も妥当であると認めます。以上により当報告書に記載されている内容について、読者の判断を誤らせる可能性はないものと思われまます。

4. 重要な環境パフォーマンスについて

● 電力等エネルギーについて

正確に数量把握をするシステムが構築されており、得られたデータをもとに積極的に削減活動が推進されているものと認めます。

電力使用の過半を占める動力用電力について、車両原単位での削減活動を推進していますが、今回は原単位算出過程の確認を実施しました。削減活動の基礎となる数値は車両のテスト運行を行って正確に算出されています。

● 廃棄物について

テナントビル以外の当社が管理できる部門では、廃棄物の分別収集と削減、リサイクル活動が積極的に行われていました。今後の課題としては、大型商業施設での廃棄物削減です。これらはテナントおよびお客様と一体となることが重要ですが、当社の環境保全活動を理解いただくとともに、参加しやすくする設備面での改善を検討する必要があります。

● 都市開発について

犬蔵土地区画整理事業での大規模ビオトープともいえる自然公園を中心とした環境共生型都市の創造は、21世紀の住宅のあり方として先進的な取り組みであると思います。また自然環境の保護のほか、開発にともなう騒音・廃棄物の発生に関しても地域との関係を大切にしていることが確認できました。

5. 提言

2005年4月から東京急行電鉄が新体制への移行を予定している中で、環境経営を推進していくには、経営計画の中で「環境経営とは何か」を具体的なレベルで位置づけ、活動を展開するための検討を始める必要があります。また今後も重要な経営判断において、環境会計の内部利用や環境予算の策定など、環境データのより一層の活用が望まれます。環境活動を適切に評価することにより、全社における環境経営の展開をより一層強力に進めていくことが重要と考えます。

東京急行電鉄株式会社

経営統括本部コンプライアンス担当

監査役会事務局

中山 子男
中里 洋之

2004年版
東京急行電鉄社会環境報告書
2004年9月発行

問い合わせ先（発行責任）
東京急行電鉄株式会社
業務管理・環境部
Tel.03-3477-6662 Fax.03-3461-0404
e-mail eco.activities@tkk.tokyu.co.jp
URL <http://www.tokyu.co.jp/kankyo/>

表紙の写真は

多摩川河畔から見た二子橋梁を渡る
5000系車両

